



日 監 第 6 0 号
平成 2 2 年 (2010年) 8 月 2 3 日

日 野 市 長
馬 場 弘 融 様

日野市監査委員 山 下 護

日野市監査委員 菅 原 直 志

平成 2 1 年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 1 年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の概要	-----	1
1	審査の対象	-----	1
2	審査の期間	-----	1
3	審査の手続	-----	1
第 2	審査の結果	-----	2
1	総 括	-----	2
(1)	総合決算の概要及び総括意見	-----	2
(2)	総合決算額の推移	-----	4
(3)	基金の積立及び取崩状況	-----	6
(4)	市債の借入及び償還状況	-----	7
2	一般会計	-----	8
(1)	歳入歳出決算額の状況	-----	8
(2)	歳入決算状況	-----	9
①	歳入決算額における前年度との比較	-----	9
②	財源別歳入決算額の比較	-----	10
③	歳入決算状況の内訳	-----	12
(3)	歳出決算状況	-----	25
①	歳出決算額における前年度との比較	-----	25
②	性質別歳出決算額の比較	-----	26
③	歳出決算状況の内訳	-----	28
(4)	予算の流用状況	-----	36
3	国民健康保険特別会計	-----	37
(1)	歳入決算状況	-----	37
(2)	歳出決算状況	-----	41
4	土地区画整理事業特別会計	-----	44
(1)	歳入決算状況	-----	44
(2)	歳出決算状況	-----	46
5	下水道事業特別会計	-----	47
(1)	歳入決算状況	-----	47

(2) 歳出決算状況	-----	4 9
6 老人保健特別会計	-----	5 0
(1) 歳入決算状況	-----	5 0
(2) 歳出決算状況	-----	5 1
7 介護保険特別会計	-----	5 3
(1) 歳入決算状況	-----	5 3
(2) 歳出決算状況	-----	5 5
8 後期高齢者医療特別会計	-----	5 7
(1) 歳入決算状況	-----	5 7
(2) 歳出決算状況	-----	5 8
9 実質収支に関する調書	-----	6 0
(1) 総合実質収支の比較	-----	6 0
(2) 総合単年度収支の比較	-----	6 0
10 財産に関する調書	-----	6 1
(1) 公有財産	-----	6 2
① 土地及び建物	-----	6 2
② 有価証券	-----	6 2
③ 出資による権利	-----	6 2
(2) 物 品	-----	6 2
(3) 債 権	-----	6 2
(4) 基 金	-----	6 3
11 基金の運用状況	-----	6 7
第3 意見・要望等	-----	6 8
参考 平成21年度東京都26市決算状況〈普通会計〉	-----	7 1

注 記

イ 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

そのため、合計等と符合しない場合がある。

ロ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

ハ 構成比率については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。

平成21年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成21年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成21年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成21年度日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成21年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成21年度日野市老人保健特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成21年度日野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成21年度日野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成21年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (9) 平成21年度各会計の実質収支に関する調書
- (10) 平成21年度財産に関する調書
- (11) 平成21年度各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

平成22年6月29日から平成22年8月11日まで

3 審査の手続

審査にあたっては、市長から提出された一般会計、各特別会計の決算書及び付属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、地方自治法等関係法令に準拠して調製されているかどうか、決算の計数は正確であるか否かを検証するとともに、予算は適正に執行されているか、基金は適正に運用されたか等を主眼として、関係書類、帳票類と照合その他通常実施すべき審査手続きにより実施した。

第2 審査の結果

1 総括

(1) 総合決算の概要及び総括意見

平成21年度日野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の総額は、表1に示すとおりである。

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法及び関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令等に基づき事務処理がなされ、概ね適正に執行されていることが認められた。

更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（平成22年5月31日）現在における平成21年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

表1

平成21年度一般会計及び

区 分 会 計	予 算 現 額	歳 入			歳	
		決 算 額	構 成 比	収 入 率	決 算 額	
一 般 会 計	57,046,322,000	57,963,160,583	62.2	101.6	55,225,056,640	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	15,617,151,000	15,348,024,791	16.5	98.3	15,254,009,710
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	3,070,111,000	2,925,675,187	3.1	95.3	2,764,152,952
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	5,334,794,000	5,296,191,842	5.7	99.3	5,287,871,619
	老 人 保 健 特 別 会 計	32,946,000	34,671,892	0.0	105.2	27,792,443
	介 護 保 険 特 別 会 計	9,167,433,000	9,109,753,310	9.8	99.4	8,984,772,158
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,563,853,000	2,485,077,456	2.7	96.9	2,457,150,533
	合 計	35,786,288,000	35,199,394,478	37.8	98.4	34,775,749,415
総 合 計	92,832,610,000	93,162,555,061	100.0	100.4	90,000,806,055	

なお、当年度予算にかかる主要施策その他の事業執行については、地方自治法及び関係法令の規定に基づいて適正に処理され、概ね所期の目的が達成されているものと認められた。

主な事業

第5次基本構想・基本計画策定事業、緊急雇用創出事業、児童・生徒の安全対策の取り組み、定額給付金事業、生活安定応援事業、ひとり暮らし高齢者等安心サポート事業、高齢者介護施設等のマンパワーの育成、地域包括支援センターの充実、民間保育所開設支援、市立保育園施設改修工事（おおくぼ保育園・あさひがおか保育園）、新型インフルエンザ対策、妊婦・6・9か月児健康診査事業、健康診査事業（各種がん検診）、市立病院の経営健全化、学校給食推進事業（食育推進事業）、ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり推進事業、ふだん着で行うCO₂削減事業、交通網整備支援（市内連絡バス・丘陵地ワゴンタクシー）、豊田駅バリアフリー化事業、百草園駅周辺まちづくり事業、ICT活用教育の充実、「ひのっち」の充実、大規模学童クラブ解消事業、特別支援学級の新設、旭が丘小学校・三沢中学校屋内運動場大規模改造・耐震補強事業、日野第四小学校・日野第二小学校校舎増築事業、小学校安全でおいしい水プロジェクト事業、日野第一中学校校舎改築、旧百草台小学校跡地開設準備、（仮称）市民の森ふれあいホール、豊田南・万願寺第二・東町・西平山区画整理事業、公共下水道整備事業

各特別会計歳入歳出決算総括表

（単位：円：％）

出		歳入歳出決算 差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
構成比	執行率		継続費 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	
61.4	96.8	2,738,103,943	0	14,297,000	0	2,723,806,943
16.9	97.7	94,015,081	0	0	0	94,015,081
3.1	90.0	161,522,235	0	54,080,000	0	107,442,235
5.9	99.1	8,320,223	0	0	0	8,320,223
0.0	84.4	6,879,449	0	0	0	6,879,449
10.0	98.0	124,981,152	0	0	0	124,981,152
2.7	95.8	27,926,923	0	0	0	27,926,923
38.6	97.2	423,645,063	0	54,080,000	0	369,565,063
100.0	96.9	3,161,749,006	0	68,377,000	0	3,093,372,006

(2) 総合決算額の推移

3か年度における総合決算額の推移は、表2の(1)に示すとおりである。平成19年度を100.0とした場合、歳入では前年度が93.1であるのに対し、当年度は94.4、歳出では前年度の92.3に対して当年度92.8の指数を示している。

表2の(2)は、各会計決算額による本年度と前年度との総合比較を示したものである。歳入で12億5,935万6千円(1.4%)の増加、歳出で5億1,025万6千円(0.6%)の増加となっている。

表2の(2)

総 括

区 分 会 計		歳 入					
		本 年 度		前 年 度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
一 般 会 計		57,963,160,583	62.2	54,027,146,611	58.8	3,936,013,972	7.3
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	15,348,024,791	16.5	15,382,087,495	16.7	△34,062,704	△0.2
	土地区画整理事業 特別会計	2,925,675,187	3.1	3,924,524,530	4.3	△998,849,343	△25.5
	下水道事業 特別会計	5,296,191,842	5.7	6,198,454,458	6.7	△902,262,616	△14.6
	受託水道事業 特別会計	0	0.0	443,543,912	0.5	△443,543,912	皆減
	老人保健 特別会計	34,671,892	0.0	1,005,584,631	1.1	△970,912,739	△96.6
	介護保険 特別会計	9,109,753,310	9.8	8,641,457,570	9.4	468,295,740	5.4
	後期高齢者医療 特別会計	2,485,077,456	2.7	2,280,399,533	2.5	204,677,923	9.0
	合 計	35,199,394,478	37.8	37,876,052,129	41.2	△2,676,657,651	△7.1
総 合 計		93,162,555,061	100.0	91,903,198,740	100.0	1,259,356,321	1.4

表2の(1)

3か年度における総合決算額推移表

(単位：円)

区 分	平成21年度		平成20年度		平成19年度	
	総決算額	指数	総決算額	指数	総決算額	指数
歳 入	93,162,555,061	94.4	91,903,198,740	93.1	98,681,841,739	100.0
歳 出	90,000,806,055	92.8	89,490,549,978	92.3	97,005,997,023	100.0
差引残額	3,161,749,006	—	2,412,648,762	—	1,675,844,716	—

分 析 表

(単位：円：%)

歳 出						差 引 残 額		
本 年 度		前 年 度		増 減		本 年 度	前 年 度	増 減
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率			
55,225,056,640	61.4	52,206,334,358	58.3	3,018,722,282	5.8	2,738,103,943	1,820,812,253	917,291,690
15,254,009,710	16.9	15,283,749,602	17.1	△29,739,892	△0.2	94,015,081	98,337,893	△4,322,812
2,764,152,952	3.1	3,862,487,887	4.3	△1,098,334,935	△28.4	161,522,235	62,036,643	99,485,592
5,287,871,619	5.9	6,164,361,701	6.9	△876,490,082	△14.2	8,320,223	34,092,757	△25,772,534
0	0.0	443,543,912	0.5	△443,543,912	皆減	0	0	0
27,792,443	0.0	996,080,920	1.1	△968,288,477	△97.2	6,879,449	9,503,711	△2,624,262
8,984,772,158	10.0	8,270,717,891	9.2	714,054,267	8.6	124,981,152	370,739,679	△245,758,527
2,457,150,533	2.7	2,263,273,707	2.5	193,876,826	8.6	27,926,923	17,125,826	10,801,097
34,775,749,415	38.6	37,284,215,620	41.7	△2,508,466,205	△6.7	423,645,063	591,836,509	△168,191,446
90,000,806,055	100.0	89,490,549,978	100.0	510,256,077	0.6	3,161,749,006	2,412,648,762	749,100,244

(3) 基金の積立及び取崩状況

基金の積立及び取崩状況は、表3に示すとおりである。

基金の積立額は、33億2,913万4千円に対し、取崩額は34億446万8千円で、差引き7,533万4千円の減少となっている。

表3

基金の積立・取崩状況表

(単位：円)

区 分	平成21年度 積 立 額	平成21年度 取 崩 額	差 引
公 共 施 設 建 設 基 金	72,914,460	460,000,000	△387,085,540
職 員 退 職 手 当 基 金	323,311,430	500,000,000	△176,688,570
財 政 調 整 基 金	1,256,739,080	1,097,000,000	159,739,080
環 境 緑 化 基 金	76,532,670	266,954,000	△190,421,330
平 和 事 業 基 金	0	0	0
バリアフリー事業推進基金	31,123,074	3,000,000	28,123,074
土地区画整理事業基金	1,073,827,599	572,878,000	500,949,599
介護給付費準備基金	212,524,208	0	212,524,208
市民体育施設整備基金	1,756,152	34,740,000	△32,983,848
学 校 施 設 整 備 基 金	151,042,527	328,664,000	△177,621,473
減 債 基 金	22,577,554	100,000,000	△77,422,446
新選組関連資料収集基金	3,405,034	10,000,000	△6,594,966
ごみ処理施設整備基金	103,380,592	0	103,380,592
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	31,232,487	△31,232,487
福祉あんしん基金	0	0	0
合 計	3,329,134,380	3,404,468,487	△75,334,107

(4) 市債の借入及び償還状況

一般会計・特別会計における市債の借入及び償還状況は、表4に示すとおりである。借入額は、36億5,990万円、償還額は、元金47億7,183万7千円、利子16億7,463万3千円、計64億4,647万円で前年度の72億5,471万5千円と比べ、8億824万5千円（11.1%）の減少である。

表4

市債の借入・償還実績表

(単位：円)

区 分	平成20年度 末現在高 (A)	平成21年度 借入額 (B)	平成21年度償還額			平成21年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	計	
一 般 会 計	34,764,770,722	2,970,000,000	2,681,887,750	523,635,035	3,205,522,785	35,052,882,972
総 務 債	625,279,812	0	43,570,783	7,803,431	51,374,214	581,709,029
民 生 債	720,310,043	39,000,000	87,723,193	13,180,406	100,903,599	671,586,850
衛 生 債	864,796,454	192,000,000	257,274,654	9,303,219	266,577,873	799,521,800
土 木 債	7,177,350,269	429,000,000	445,095,736	92,941,005	538,036,741	7,161,254,533
公 営 住 宅 債	927,890,260	0	98,126,454	36,005,377	134,131,831	829,763,806
消 防 債	140,036,270	0	7,718,595	2,375,073	10,093,668	132,317,675
教 育 債	6,906,778,345	510,000,000	407,496,600	128,122,013	535,618,613	7,009,281,745
減 税 補 て ん 債	6,278,920,294	0	688,249,599	76,564,231	764,813,830	5,590,670,695
臨 時 税 収 補 て ん 債	621,239,792	0	63,436,184	12,632,324	76,068,508	557,803,608
臨 時 財 政 対 策 債	10,502,169,183	1,800,000,000	583,195,952	144,707,956	727,903,908	11,718,973,231
特 別 会 計	39,102,085,040	689,900,000	2,089,948,966	1,150,997,889	3,240,946,855	37,702,036,074
土 地 区 画 整 理 事 業 債	5,103,419,826	0	297,083,708	43,717,862	340,801,570	4,806,336,118
下 水 道 債	33,998,665,214	689,900,000	1,792,865,258	1,107,280,027	2,900,145,285	32,895,699,956
総 合 計	73,866,855,762	3,659,900,000	4,771,836,716	1,674,632,924	6,446,469,640	72,754,919,046

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、表5に示すとおりである。

表5

一般会計歳入歳出決算額状況表

(単位：円)

歳入総額	A	57,963,160,583
歳出総額	B	55,225,056,640
歳入歳出差引残額	C(A-B)	2,738,103,943
翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費繰越額)	D	14,297,000
実質収支額	E(C-D)	2,723,806,943
前年度実質収支額	F	1,796,012,253
単年度収支額	G(E-F)	927,794,690

一般会計歳入歳出決算額について、3か年度の推移を表6の指数でみると、平成19年度を100.0とした場合、歳入では前年度が98.2であるのに対し、当年度は105.4、歳出では前年度の97.1に対し当年度102.7の指数を示している。

表7

款別歳入状況

区分 款別	平成 21		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1 市 税	28,721,207,000	30,253,858,181	29,005,624,827
2 地方譲与税	346,364,000	346,889,119	346,889,119
3 利子割交付金	177,677,000	191,727,000	191,727,000
4 配当割交付金	57,920,000	58,094,000	58,094,000
5 株式等譲渡所得割交付金	26,992,000	24,725,000	24,725,000
6 地方消費税交付金	1,812,512,000	1,827,024,000	1,827,024,000
7 自動車取得税交付金	178,191,000	178,191,000	178,191,000
8 地方特例交付金	343,685,000	343,685,000	343,685,000
9 地方交付税	60,000,000	112,596,000	112,596,000
10 交通安全対策特別交付金	25,000,000	26,401,000	26,401,000
11 分担金及び負担金	548,619,000	590,902,722	564,473,990
12 使用料及び手数料	1,319,200,000	1,328,754,787	1,262,342,870
13 国庫支出金	8,784,292,000	8,704,277,644	8,704,277,644
14 都支出金	5,868,614,000	6,545,205,454	6,545,205,454
15 財産収入	406,892,000	432,827,110	432,812,422
16 寄附金	45,869,000	74,172,000	74,172,000
17 繰入金	2,653,326,000	2,653,323,857	2,653,323,857
18 繰越金	1,820,812,000	1,820,812,253	1,820,812,253
19 諸収入	783,150,000	960,521,625	820,783,147
20 市債	3,066,000,000	2,970,000,000	2,970,000,000
合 計	57,046,322,000	59,443,987,752	57,963,160,583

表6

一般会計決算額の3か年度推移表

(単位：円)

区 分	平成21年度		平成20年度		平成19年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳 入	57,963,160,583	105.4	54,027,146,611	98.2	54,995,656,491	100.0
歳 出	55,225,056,640	102.7	52,206,334,358	97.1	53,778,784,136	100.0
差引残額	2,738,103,943	—	1,820,812,253	—	1,216,872,355	—

(2) 歳入決算状況

① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表7に示すとおりである。

歳入決算額は、579億6,316万1千円で前年度決算額540億2,714万7千円と比べ、39億3,601万4千円(7.3%)の増加となっている。予算額570億4,632万2千円に対しては、101.6%の収入率で前年度95.9%と比べ、5.7ポイントの増加を示し、調定額594億4,398万8千円に対しては、97.5%の収入率で前年度97.3%と比べ、0.2ポイントの増加を示している。

年 度 比 較 表

(単位：円：%)

年 度		収入 済 額 構成比	予算現額対比 (C) (A)×100	調定額対比 (C) (B)×100	平成20年度 収入済額 (D)	対20年度比較	
不納欠損額	収入未済額					増減額 (E) (C) - (D)	比 率 (E) (D)×100
139,867,699	1,111,439,647	50.0	101.0	95.9	30,189,917,764	△1,184,292,937	△3.9
0	0	0.6	100.2	100.0	371,719,000	△24,829,881	△6.7
0	0	0.3	107.9	100.0	244,942,000	△53,215,000	△21.7
0	0	0.1	100.3	100.0	71,385,000	△13,291,000	△18.6
0	0	0.0	91.6	100.0	25,054,000	△329,000	△1.3
0	0	3.2	100.8	100.0	1,715,569,000	111,455,000	6.5
0	0	0.3	100.0	100.0	370,907,000	△192,716,000	△52.0
0	0	0.6	100.0	100.0	379,426,000	△35,741,000	△9.4
0	0	0.2	187.7	100.0	91,548,000	21,048,000	23.0
0	0	0.0	105.6	100.0	27,408,000	△1,007,000	△3.7
2,395,000	24,033,732	1.0	102.9	95.5	631,878,042	△67,404,052	△10.7
105,000	66,309,417	2.2	95.7	95.0	1,334,008,596	△71,665,726	△5.4
0	0	15.0	99.1	100.0	4,990,058,063	3,714,219,581	74.4
0	0	11.3	111.5	100.0	5,739,641,727	805,563,727	14.0
0	14,688	0.7	106.4	100.0	214,678,147	218,134,275	101.6
0	0	0.1	161.7	100.0	298,083,000	△223,911,000	△75.1
0	0	4.6	100.0	100.0	1,962,781,723	690,542,134	35.2
0	0	3.1	100.0	100.0	1,216,872,355	603,939,898	49.6
2,630,185	137,111,186	1.4	104.8	85.5	835,369,194	△14,586,047	△1.7
0	0	5.1	96.9	100.0	3,315,900,000	△345,900,000	△10.4
144,997,884	1,338,908,670	100.0	101.6	97.5	54,027,146,611	3,936,013,972	7.3

② 財源別歳入決算額の比較

財源別における3か年度の比較は、表8に示すとおりである。

自主財源の決算額は、366億3,434万5千円で前年度366億8,358万9千円と比べ、4,924万4千円(0.1%)の減少となっている。歳入合計に対して、63.2%の構成比率で前年度67.9%と比べ、4.7ポイントの減少を示している。また、平成19年度を100.0とした場合、前年度が98.7であるのに対し、当年度は98.5を示している。

表8

財 源 別 歳 入

財 源 別		決 算		
		平 成 2 1 年 度	平 成 2 0 年 度	平 成 1 9 年 度
自 主 財 源	市 税	29,005,624,827	30,189,917,764	29,409,090,709
	分 担 金 及 び 負 担 金	564,473,990	631,878,042	544,851,730
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,262,342,870	1,334,008,596	1,342,774,021
	財 産 収 入	432,812,422	214,678,147	340,205,706
	寄 附 金	74,172,000	298,083,000	69,804,883
	繰 入 金	2,653,323,857	1,962,781,723	2,831,944,564
	繰 越 金	1,820,812,253	1,216,872,355	1,607,928,111
	諸 収 入	820,783,147	835,369,194	1,038,538,082
	計	36,634,345,366	36,683,588,821	37,185,137,806
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	346,889,119	371,719,000	378,204,000
	利 子 割 交 付 金	191,727,000	244,942,000	304,914,000
	配 当 割 交 付 金	58,094,000	71,385,000	150,382,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,725,000	25,054,000	103,330,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,827,024,000	1,715,569,000	1,819,857,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	178,191,000	370,907,000	396,325,000
	地 方 特 例 交 付 金	343,685,000	379,426,000	193,598,000
	地 方 交 付 税	112,596,000	91,548,000	63,963,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,401,000	27,408,000	32,014,000
	国 庫 支 出 金	8,704,277,644	4,990,058,063	5,662,991,524
	都 支 出 金	6,545,205,454	5,739,641,727	5,418,740,161
	市 債	2,970,000,000	3,315,900,000	3,286,200,000
計	21,328,815,217	17,343,557,790	17,810,518,685	
歳 入 合 計		57,963,160,583	54,027,146,611	54,995,656,491

一方、依存財源の決算額は、213億2,881万5千円で前年度173億4,355万8千円と比べ、39億8,525万7千円(23.0%)の増加となっている。歳入合計に対して、36.8%の構成比率で前年度32.1%と比べ、4.7ポイントの増加を示している。また、平成19年度を100.0とした場合、前年度が97.4であるのに対し、当年度は119.8を示している。

決 算 額 比 較 表

(単位：円：%)

額	構 成 比 率			趨 勢 比 率		
	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
対20年度増減額						
△1,184,292,937	50.0	55.9	53.5	98.6	102.7	100.0
△67,404,052	1.0	1.2	1.0	103.6	116.0	100.0
△71,665,726	2.2	2.5	2.4	94.0	99.3	100.0
218,134,275	0.7	0.4	0.6	127.2	63.1	100.0
△223,911,000	0.1	0.6	0.1	106.3	427.0	100.0
690,542,134	4.6	3.6	5.1	93.7	69.3	100.0
603,939,898	3.1	2.3	2.9	113.2	75.7	100.0
△14,586,047	1.4	1.5	1.9	79.0	80.4	100.0
△49,243,455	63.2	67.9	67.6	98.5	98.7	100.0
△24,829,881	0.6	0.7	0.7	91.7	98.3	100.0
△53,215,000	0.3	0.5	0.6	62.9	80.3	100.0
△13,291,000	0.1	0.1	0.3	38.6	47.5	100.0
△329,000	0.0	0.0	0.2	23.9	24.2	100.0
111,455,000	3.2	3.2	3.3	100.4	94.3	100.0
△192,716,000	0.3	0.7	0.7	45.0	93.6	100.0
△35,741,000	0.6	0.7	0.4	177.5	196.0	100.0
21,048,000	0.2	0.2	0.1	176.0	143.1	100.0
△1,007,000	0.0	0.1	0.1	82.5	85.6	100.0
3,714,219,581	15.0	9.2	10.3	153.7	88.1	100.0
805,563,727	11.3	10.6	9.9	120.8	105.9	100.0
△345,900,000	5.1	6.1	6.0	90.4	100.9	100.0
3,985,257,427	36.8	32.1	32.4	119.8	97.4	100.0
3,936,013,972	100.0	100.0	100.0	105.4	98.2	100.0

③ 歳入決算状況の内訳

1 市 税

歳入決算額は、290億562万5千円で前年度決算額301億8,991万8千円と比べ、11億8,429万3千円(3.9%)の減少となっている。予算現額287億2,120万7千円に対しては、101.0%の収入率で前年度100.9%と比べ、0.1ポイントの増加を示し、調定額302億5,385万8千円に対しては、95.9%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

・市民税

歳入決算額は、146億9,040万5千円で前年度決算額161億4,816万5千円と比べ、14億5,776万円(9.0%)の減少となっている。予算現額144億212万円に対しては、102.0%の収入率で前年度101.5%と比べ、0.5ポイントの増加を示し、調定額154億7,195万1千円に対しては、94.9%の収入率で前年度95.1%と比べ、0.2ポイントの減少を示している。

・固定資産税

歳入決算額は、113億2,729万5千円で前年度決算額110億4,504万円と比べ、2億8,225万5千円(2.6%)の増加となっている。予算現額113億1,918万5千円に対しては、100.1%の収入率で前年度100.2%と比べ、0.1ポイントの減少を示し、調定額117億62万7千円に対しては、96.8%の収入率で前年度96.7%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

・軽自動車税

歳入決算額は、9,986万3千円で前年度決算額9,725万4千円と比べ、260万9千円(2.7%)の増加となっている。予算現額9,858万7千円に対しては、101.3%の収入率で前年度99.6%と比べ、1.7ポイントの増加を示し、調定額1億892万6千円に対しては、91.7%の収入率で前年度91.1%と比べ、0.6ポイントの増加を示している。

・市たばこ税

歳入決算額は、7億2,955万3千円で前年度決算額7億6,627万9千円と比べ、3,672万6千円（4.8%）の減少となっている。予算現額7億4,414万7千円に対しては、98.0%の収入率で前年度98.4%と比べ、0.4ポイントの減少を示し、調定額7億2,955万3千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

・入湯税

歳入決算額は、129万8千円で前年度決算額353万9千円と比べ、224万1千円（63.3%）の減少となっている。予算現額129万7千円に対しては、100.1%の収入率で前年度102.0%と比べ、1.9ポイントの減少を示し、調定額129万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

・都市計画税

歳入決算額は、21億5,721万1千円で前年度決算額21億2,964万2千円と比べ、2,756万9千円（1.3%）の増加となっている。予算現額21億5,587万1千円に対しては、100.1%の収入率で前年度100.3%と比べ、0.2ポイントの減少を示し、調定額22億4,150万3千円に対しては、96.2%の収入率で前年度と同一である。

項別市税年度比較は、表9の(1)に示すとおりである。

現年度・滞納繰越別年度比較は、表9の(2)に示すとおりである。

市税不納欠損内訳は、表9の(3)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、287億1,443万1千円で前年度決算額299億2,403万9千円と比べ、12億960万8千円(4.0%)の減少となっている。予算現額284億2,147万9千円に対しては、101.0%の収入率で前年度100.9%と比べ、0.1ポイントの増加を示し、調定額291億3,195万8千円に対しては、98.6%の収入率で前年度と同一である。

表9の(1)

項 別 市 税

区 分 項 別	平 成 21 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1 市 民 税	15,471,951,163	14,690,405,214	50.6	94.9
2 固 定 資 産 税	11,700,627,383	11,327,294,830	39.1	96.8
3 軽 自 動 車 税	108,926,100	99,863,053	0.3	91.7
4 市 た ば こ 税	729,552,771	729,552,771	2.5	100.0
5 入 湯 税	1,297,800	1,297,800	0.0	100.0
6 都 市 計 画 税	2,241,502,964	2,157,211,159	7.4	96.2
合 計	30,253,858,181	29,005,624,827	100.0	95.9

表9の(2)

現 年 度 ・ 滞 納 繰

区 分	平 成 21 年 度					
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 済 額 構 成 比	対 予 算 収 入 率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	対 調 定 収 入 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
現 年 度	28,421,479,000	29,131,957,735	28,714,430,653	99.0	101.0	98.6
滞 納 繰 越	299,728,000	1,121,900,446	291,194,174	1.0	97.2	26.0
合 計	28,721,207,000	30,253,858,181	29,005,624,827	100.0	101.0	95.9

・滞納繰越分

歳入決算額は、2億9,119万4千円で前年度決算額2億6,587万9千円と比べ、2,531万5千円(9.5%)の増加となっている。予算現額2億9,972万8千円に対しては、97.2%の収入率で前年度103.0%と比べ、5.8ポイントの減少を示し、調定額11億2,190万円に対しては、26.0%の収入率で前年度23.5%と比べ、2.5ポイントの増加を示している。

年 度 比 較 表

(単位：円：%)

平成20年度				対20年度比較	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収入済額 構成比	収入率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増減額 (E) (B) - (D)	増減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
16,981,295,033	16,148,164,772	53.5	95.1	△1,457,759,558	△9.0
11,418,163,855	11,045,039,886	36.6	96.7	282,254,944	2.6
106,712,200	97,253,900	0.3	91.1	2,609,153	2.7
766,278,749	766,278,749	2.5	100.0	△36,725,978	△4.8
3,538,800	3,538,800	0.0	100.0	△2,241,000	△63.3
2,213,656,852	2,129,641,657	7.1	96.2	27,569,502	1.3
31,489,645,489	30,189,917,764	100.0	95.9	△1,184,292,937	△3.9

越 別 年 度 比 較 表

(単位：円：%)

平成20年度					対20年度比較		
予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	収入済額 構成比	対予算 収入率 $\frac{(F)}{(D)} \times 100$	対調定 収入率 $\frac{(F)}{(E)} \times 100$	増減額 (G) (C) - (F)	増減比率 $\frac{(G)}{(F)} \times 100$
29,670,763,000	30,356,567,827	29,924,039,132	99.1	100.9	98.6	△1,209,608,479	△4.0
258,160,000	1,133,077,662	265,878,632	0.9	103.0	23.5	25,315,542	9.5
29,928,923,000	31,489,645,489	30,189,917,764	100.0	100.9	95.9	△1,184,292,937	△3.9

・市税の不納欠損

市税の不納欠損は、5,229件、1億3,986万8千円で前年度10,921件、1億8,755万6千円と比べ、件数5,692件の減少、金額では4,768万8千円の減少となっている。

表9の(3)

市税不納欠損内訳表

(単位：件：円：%)

区分 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合計		構成 比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人市民税	39	514,867	119	2,265,993	3,232	69,241,808	3,390	72,022,668	51.5
法人市民税	78	4,362,000	1	37,500	46	14,958,481	125	19,357,981	13.8
固定資産税	3	30,782	53	1,469,957	639	36,310,111	695	37,810,850	27.0
軽自動車税	5	15,600	7	10,200	281	626,700	293	652,500	0.5
都市計画税	3	6,918	53	330,363	639	8,330,319	695	8,667,600	6.2
償却資産	0	0	0	0	31	1,356,100	31	1,356,100	1.0
合計	128	4,930,167	233	4,114,013	4,868	130,823,519	5,229	139,867,699	100.0

・ 地方税法第18条第1項

法定期限の翌日から起算して、5年間行使（滞納処分）しない場合、徴収権は時効により消滅する。

・ 地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3年間継続したとき消滅する。

・ 地方税法第15条の7第5項

滞納処分の執行停止となったもののうち、3年間の停止期間をおくまでもなく、将来においても徴収不能が明らかな場合、直ちに納税義務を消滅することができる。

2 地方譲与税

歳入決算額は、3億4,688万9千円で前年度決算額3億7,171万9千円と比べ、2,483万円（6.7%）の減少となっている。

内訳は次のとおりである。

- ・地方揮発油譲与税

歳入決算額は5,599万6千円で、今年度新たに歳入された。

- ・自動車重量譲与税

歳入決算額は、2億5,244万6千円で前年度決算額2億8,132万円と比べ、2,887万4千円（10.3%）の減少となっている。

- ・地方道路譲与税

歳入決算額は3,844万7千円で前年度決算額9,039万9千円と比べ、5,195万2千円（57.5%）の減少となっている。

3 利子割交付金

歳入決算額は、1億9,172万7千円で前年度決算額2億4,494万2千円と比べ、5,321万5千円（21.7%）の減少となっている。

4 配当割交付金

歳入決算額は、5,809万4千円で前年度決算額7,138万5千円と比べ、1,329万1千円（18.6%）の減少となっている。

5 株式等譲渡所得割交付金

歳入決算額は、2,472万5千円で前年度決算額2,505万4千円と比べ、32万9千円（1.3%）の減少となっている。

6 地方消費税交付金

歳入決算額は、18億2,702万4千円で前年度決算額17億1,556万9千円と比べ、1億1,145万5千円（6.5%）の増加となっている。

7 自動車取得税交付金

歳入決算額は、1億7,819万1千円で前年度決算額3億7,090万7千円と比べ、1億9,271万6千円（52.0%）の減少となっている。

8 地方特例交付金

歳入決算額は、3億4,368万5千円で前年度決算額3億7,942万6千円と比べ、3,574万1千円（9.4%）の減少となっている。
内訳は次のとおりである。

- ・地方特例交付金

歳入決算額は、2億1,113万2千円で前年度決算額2億3,793万5千円と比べ、2,680万3千円（11.3%）の減少となっている。

- ・特別交付金

歳入決算額は、1億3,255万3千円で前年度決算額1億2,809万2千円と比べ、446万1千円（3.5%）の増加となっている。

9 地方交付税

歳入決算額は、1億1,259万6千円で前年度決算額9,154万8千円と比べ、2,104万8千円（23.0%）の増加となっている。

10 交通安全対策特別交付金

歳入決算額は、2,640万1千円で前年度決算額2,740万8千円と比べ、100万7千円（3.7%）の減少となっている。

11 分担金及び負担金

内訳は次のとおりである。

- ・分担金

該当なし

- ・負担金

歳入決算額は、5億6,447万4千円で前年度決算額6億3,187万8千円と比べ、6,740万4千円（10.7%）の減少となっている。予算現額5億4,861万9千円に対しては、102.9%の収入率で前年度100.8%と比べ、2.1ポイントの増加を示し、調定額5億9,090万3千円に対しては、95.5%の収入率で前年度95.4%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

12 使用料及び手数料

歳入決算額は、12億6,234万3千円で前年度決算額13億3,400万9千円と比べ、7,166万6千円（5.4%）の減少となってい

る。予算現額13億1,920万円に対しては、95.7%の収入率で前年度98.3%と比べ、2.6ポイントの減少を示し、調定額13億2,875万5千円に対しては、95.0%の収入率で前年度94.9%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・使用料

歳入決算額は、5億6,487万6千円で前年度決算額5億9,732万1千円と比べ、3,244万5千円(5.4%)の減少となっている。予算現額5億6,511万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度98.9%と比べ、1.1ポイントの増加を示し、調定額6億2,988万6千円に対しては、89.7%の収入率で前年度89.6%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

・手数料

歳入決算額は、6億9,746万7千円で前年度決算額7億3,668万7千円と比べ、3,922万円(5.3%)の減少となっている。予算現額7億5,408万2千円に対しては、92.5%の収入率で前年度97.8%と比べ、5.3ポイントの減少を示し、調定額6億9,886万9千円に対しては、99.8%の収入率で前年度と同一である。

13 国庫支出金

歳入決算額は、87億427万8千円で前年度決算額49億9,005万8千円と比べ、37億1,422万円(74.4%)の増加となっている。予算現額87億8,429万2千円に対しては、99.1%の収入率で前年度63.3%と比べ、35.8ポイントの増加を示し、調定額87億427万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

・国庫負担金

歳入決算額は、42億5,661万2千円で前年度決算額37億9,609万7千円と比べ、4億6,051万5千円(12.1%)の増加となっている。予算現額41億8,858万3千円に対しては、101.6%の

収入率で前年度 98.1% と比べ、3.5 ポイントの増加を示している。

- ・国庫補助金

歳入決算額は、44億64万8千円で前年度決算額11億5,028万7千円と比べ、32億5,036万1千円(282.6%)の増加となっている。予算現額45億4,702万1千円に対しては、96.8%の収入率で前年度29.0%と比べ、67.8ポイントの増加を示している。

- ・委託金

歳入決算額は、4,701万8千円で前年度決算額4,367万4千円と比べ、334万4千円(7.7%)の増加となっている。予算現額4,868万8千円に対しては、96.6%の収入率で前年度95.3%と比べ、1.3ポイントの増加を示している。

14 都支出金

歳入決算額は、65億4,520万5千円で前年度決算額57億3,964万2千円と比べ、8億556万3千円(14.0%)の増加となっている。予算現額58億6,861万4千円に対しては、111.5%の収入率で前年度105.4%と比べ、6.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

- ・都負担金

歳入決算額は、19億2,744万5千円で前年度決算額18億8,802万4千円と比べ、3,942万1千円(2.1%)の増加となっている。予算現額18億8,359万円に対しては、102.3%の収入率で前年度101.0%と比べ、1.3ポイントの増加を示している。

- ・都補助金

歳入決算額は、40億5,913万1千円で前年度決算額33億4,649万円と比べ、7億1,264万1千円(21.3%)の増加となっている。予算現額34億2,166万2千円に対しては、118.6%の収入率で前年度109.0%と比べ、9.6ポイントの増加を示している。

- ・委託金

歳入決算額は、5億5,862万9千円で前年度決算額5億512万7千円と比べ、5,350万2千円(10.6%)の増加となっている。予算現

額5億6,336万2千円に対しては、99.2%の収入率で前年度99.7%と比べ、0.5ポイントの減少を示している。

15 財産収入

歳入決算額は、4億3,281万2千円で前年度決算額2億1,467万8千円と比べ、2億1,813万4千円（101.6%）の増加となっている。予算現額4億689万2千円に対しては、106.4%の収入率で前年度105.4%と比べ、1.0ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・財産運用収入

歳入決算額は、6,296万1千円で前年度決算額7,157万円と比べ、860万9千円（12.0%）の減少となっている。予算現額5,792万9千円に対しては、108.7%の収入率で前年度111.2%と比べ、2.5ポイントの減少を示している。

・財産売却収入

歳入決算額は、3億6,985万1千円で前年度決算額1億4,310万9千円と比べ、2億2,674万2千円（158.4%）の増加となっている。予算現額3億4,896万3千円に対しては、106.0%の収入率で前年度102.8%と比べ、3.2ポイントの増加を示している。

16 寄附金

歳入決算額は、7,417万2千円で前年度決算額2億9,808万3千円と比べ、2億2,391万1千円（75.1%）の減少となっている。予算現額4,586万9千円に対しては、161.7%の収入率で前年度107.1%と比べ、54.6ポイントの減少を示している。

17 繰入金

歳入決算額は、26億5,332万4千円で前年度決算額19億6,278万2千円と比べ、6億9,054万2千円（35.2%）の増加となっている。予算現額26億5,332万6千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

- ・特別会計繰入金

歳入決算額は、5,863万円で前年度決算額2,432万6千円と比べ、3,430万4千円（141.0%）の増加となっている。予算現額5,863万2千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

- ・基金繰入金

歳入決算額は、25億9,469万4千円で前年度決算額19億3,845万6千円と比べ、6億5,623万8千円（33.9%）の増加となっている。予算現額25億9,469万4千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

18 繰越金

歳入決算額は、18億2,081万2千円で前年度決算額12億1,687万2千円と比べ、6億394万円（49.6%）の増加となっている。予算現額18億2,081万2千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

19 諸収入

歳入決算額は、8億2,078万3千円で前年度決算額8億3,536万9千円と比べ、1,458万6千円（1.7%）の減少となっている。予算現額7億8,315万円に対しては、104.8%の収入率で前年度100.3%と比べ、4.5ポイントの増加を示し、調定額9億6,052万2千円に対しては、85.5%の収入率で前年度87.3%と比べ、1.8ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

- ・延滞金、加算金及び過料

歳入決算額は、3,833万8千円で前年度決算額3,936万5千円と比べ、102万7千円（2.6%）の減少となっている。予算現額2,900万円に対しては、132.2%の収入率で前年度164.0%と比べ、31.8ポイントの減少を示している。

- ・市預金利子

歳入決算額は、23万5千円で前年度決算額165万6千円と比べ、142万1千円（85.8%）の減少となっている。予算現額23万5千円に対しては、100.0%の収入率で前年度125.7%と比べ、25.

7ポイントの減少を示している。

・貸付金元利収入

歳入決算額は、1億266万1千円で前年度決算額1億880万3千円と比べ、614万2千円（5.6%）の減少となっている。予算現額9,660万9千円に対しては、106.3%の収入率で前年度95.5%と比べ、10.8ポイントの増加を示している。

・受託事業収入

歳入決算額は、46万9千円で前年度決算額42万7千円と比べ、4万2千円（9.8%）の増加となっている。予算現額42万7千円に対しては、109.8%の収入率で前年度100.0%と比べ、9.8ポイントの増加を示している。

・収益事業収入

歳入決算額は、4,000万円で前年度決算額2,000万円と比べ、2千万円（100.0%）の増加となっている。予算現額2千円に対しては、2,000,000.0%の収入率で前年度と比べ、1,000,000.0ポイントの増加を示している。

・雑 入

歳入決算額は、6億3,908万円で前年度決算額6億6,511万8千円と比べ、2,603万8千円（3.9%）の減少となっている。予算現額6億5,687万7千円に対しては、97.3%の収入率で前年度96.0%と比べ、1.3ポイントの増加を示し、調定額7億7,455万3千円に対しては、82.5%の収入率で前年度85.0%と比べ、2.5ポイントの減少を示している。

20 市 債

歳入決算額は、29億7,000万円で前年度決算額33億1,590万円と比べ、3億4,590万円（10.4%）の減少となっている。

市債発行状況は、表10に示すとおりである。

表10

市債発行額状況表

(単位：円)

区 分	平成21年度 発行額	平成20年度 発行額	平成19年度 発行額	平成21年度末 現在高
総務債	0	0	186,000,000	581,709,029
民生債	39,000,000	243,000,000	93,000,000	671,586,850
衛生債	192,000,000	83,000,000	0	799,521,800
土木債	429,000,000	597,900,000	676,700,000	7,161,254,533
公営住宅債	0	0	0	829,763,806
消防債	0	0	0	132,317,675
教育債	510,000,000	1,092,000,000	1,330,500,000	7,009,281,745
減税補てん債	0	0	0	5,590,670,695
臨時税収補てん債	0	0	0	557,803,608
臨時財政対策債	1,800,000,000	1,300,000,000	1,000,000,000	11,718,973,231
合 計	2,970,000,000	3,315,900,000	3,286,200,000	35,052,882,972

表11

款別歳出状況

区 分 款 別	平 成 2 1 年 度			
	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比
1 議会費	389,389,000	386,500,350	99.3	0.7
2 総務費	8,181,094,000	7,988,681,682	97.6	14.5
3 民生費	24,167,968,000	23,273,010,108	96.3	42.1
4 衛生費	5,459,743,000	5,351,434,711	98.0	9.7
5 労働費	68,482,000	67,870,179	99.1	0.1
6 農業費	145,735,000	143,487,757	98.5	0.3
7 商工費	429,603,000	422,072,580	98.2	0.8
8 土木費	5,107,179,000	4,800,022,873	94.0	8.7
9 消防費	2,075,266,000	2,044,322,138	98.5	3.7
10 教育費	7,691,701,000	7,427,177,689	96.6	13.4
11 公債費	3,208,528,000	3,205,522,785	99.9	5.8
12 諸支出金	114,955,000	114,953,788	100.0	0.2
13 予備費	6,679,000	0	0.0	0.0
合 計	57,046,322,000	55,225,056,640	96.8	100.0

(3) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表11に示すとおりである。

歳出決算額は、552億2,505万7千円で前年度決算額522億633万4千円と比べ、30億1,872万3千円(5.8%)の増加となっている。予算現額570億4,632万2千円に対しては、96.8%の執行率で前年度92.7%と比べ、4.1ポイントの増加を示している。

年度比較表

(単位：円：%)

平成20年度				対20年度増減	
予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比	決算額	決算額 比率
400,086,000	397,456,051	99.3	0.8	△10,955,701	△2.8
7,371,936,000	7,274,921,749	98.7	13.9	713,759,933	9.8
23,862,507,000	20,204,484,485	84.7	38.7	3,068,525,623	15.2
5,192,915,000	5,094,865,619	98.1	9.8	256,569,092	5.0
75,168,000	73,766,958	98.1	0.1	△5,896,779	△8.0
111,193,000	106,853,498	96.1	0.2	36,634,259	34.3
433,916,000	403,844,584	93.1	0.8	18,227,996	4.5
5,198,685,000	5,170,842,070	99.5	9.9	△370,819,197	△7.2
2,052,278,000	2,046,718,099	99.7	3.9	△2,395,961	△0.1
8,271,590,000	8,100,887,659	97.9	15.5	△673,709,970	△8.3
3,184,869,000	3,181,869,822	99.9	6.1	23,652,963	0.7
149,825,000	149,823,764	100.0	0.3	△34,869,976	△23.3
13,667,000	0	0.0	0.0	0	0.0
56,318,635,000	52,206,334,358	92.7	100.0	3,018,722,282	5.8

② 性質別歳出決算額の比較

性質別における前年度との比較は、表12に示すとおりである。

消費的経費の決算額は、392億2,327万6千円で前年度359億7,566万4千円と比べ、32億4,761万2千円（9.0%）の増加となっており、歳出決算総額552億2,505万7千円に対し、71.0%の構成比率で前年度68.9%と比べ、2.1ポイントの増加を示している。

投資的経費の決算額は、33億6,895万円で前年度44億9,110万3千円と比べ、11億2,215万3千円（25.0%）の減少となっており、歳出決算総額に対し、6.1%の構成比率で前年度8.6%と比べ、2.5ポイントの減少を示している。

公債費の決算額は、32億552万3千円で前年度31億8,187万円と比べ、2,365万3千円（0.7%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、5.8%の構成比率で前年度6.1%と比べ、0.3ポイントの減少を示している。

表12

性 質 別 歳 出

経 費 別		年 度 別	平 成 21 年 度	
			決 算 額	構 成 比
消 費 的 経 費			39,223,275,701	71.0
内 訳	人 件 費		10,839,956,232	19.6
	物 件 費		8,861,419,254	16.0
	維 持 補 修 費		294,208,764	0.5
	扶 助 費		10,289,930,757	18.6
	補 助 費 等		8,937,760,694	16.2
投 資 的 経 費			3,368,949,654	6.1
内 訳	普 通 建 設 事 業 費		3,365,484,654	6.1
	災 害 復 旧 事 業 費		3,465,000	0.0
公 債 費			3,205,522,785	5.8
繰 出 金			6,570,824,846	11.9
そ の 他			2,856,483,654	5.2
歳 出 合 計			55,225,056,640	100.0

繰出金の決算額は、65億7,082万5千円で前年度63億202万9千円と比べ、2億6,879万6千円（4.3%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、11.9%の構成比率で前年度12.1%と比べ、0.2ポイントの減少を示している。

その他の決算額は、28億5,648万4千円で前年度22億5,566万8千円と比べ、6億81万6千円（26.6%）の増加となっており、歳出決算総額に対し5.2%の構成比率で前年度4.3%と比べ、0.9ポイントの増加を示している。

- ・ その他＝積立金、投資及び出資金・貸付金

なお、当年度の義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は243億3,541万円で前年度234億8,815万8千円と比べ、8億4,725万2千円（3.6%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、44.1%の構成比率で前年度45.0%と比べ、0.9ポイントの減少を示している。

決 算 額 比 較 表

（単位：円：%）

平成20年度		対20年度増減	
決算額	構成比	金額	比率
35,975,664,180	68.9	3,247,611,521	9.0
10,670,607,831	20.4	169,348,401	1.6
9,074,152,532	17.4	△212,733,278	△2.3
305,136,919	0.6	△10,928,155	△3.6
9,635,680,804	18.5	654,249,953	6.8
6,290,086,094	12.0	2,647,674,600	42.1
4,491,103,486	8.6	△1,122,153,832	△25.0
4,480,668,454	8.6	△1,115,183,800	△24.9
10,435,032	0.0	△6,970,032	△66.8
3,181,869,822	6.1	23,652,963	0.7
6,302,028,713	12.1	268,796,133	4.3
2,255,668,157	4.3	600,815,497	26.6
52,206,334,358	100.0	3,018,722,282	5.8

③ 歳出決算状況の内訳

1 議会費

歳出決算額は、3億8,650万円で前年度決算額3億9,745万6千円と比べ、1,095万6千円(2.8%)の減少となっている。予算現額3億8,938万9千円に対しては、99.3%の執行率で前年度と同一である。

2 総務費

歳出決算額は、79億8,868万2千円で前年度決算額72億7,492万2千円と比べ、7億1,376万円(9.8%)の増加となっている。予算現額81億8,109万4千円に対しては、97.6%の執行率で前年度98.7%と比べ、1.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・総務管理費

歳出決算額は、66億9,739万3千円で前年度決算額61億568万5千円と比べ、5億9,170万8千円(9.7%)の増加となっている。予算現額68億4,837万7千円に対しては、97.8%の執行率で前年度98.9%と比べ、1.1ポイントの減少を示している。

・徴税費

歳出決算額は、6億4,023万8千円で前年度決算額6億7,902万9千円と比べ、3,879万1千円(5.7%)の減少となっている。予算現額6億5,557万3千円に対しては、97.7%の執行率で前年度97.4%と比べ、0.3ポイントの増加を示している。

・戸籍住民基本台帳費

歳出決算額は、3億6,180万8千円で前年度決算額3億7,380万8千円と比べ、1,200万円(3.2%)の減少となっている。予算現額3億6,550万5千円に対しては、99.0%の執行率で前年度99.1%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

・選挙費

歳出決算額は、2億3,734万3千円で前年度決算額5,595万3千円と比べ、1億8,139万円（324.2%）の増加となっている。予算現額2億5,716万8千円に対しては、92.3%の執行率で前年度93.5%と比べ、1.2ポイントの減少を示している。

・統計調査費

歳出決算額は、2,652万1千円で前年度決算額2,306万2千円と比べ、345万9千円（15.0%）の増加となっている。予算現額2,783万2千円に対しては、95.3%の執行率で前年度97.9%と比べ、2.6ポイントの減少を示している。

・監査委員費

歳出決算額は、2,537万8千円で前年度決算額3,738万5千円と比べ、1,200万7千円（32.1%）の減少となっている。予算現額2,663万9千円に対しては、95.3%の執行率で前年度99.2%と比べ、3.9ポイントの減少を示している。

3 民生費

歳出決算額は、232億7,301万円で前年度決算額202億448万4千円と比べ、30億6,852万6千円（15.2%）の増加となっている。予算現額241億6,796万8千円に対しては、96.3%の執行率で前年度84.7%と比べ、11.6ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・社会福祉費

歳出決算額は、116億5,828万5千円で前年度決算額89億4,040万6千円と比べ、27億1,787万9千円（30.4%）の増加となっている。予算現額123億4,910万1千円に対しては、94.4%の執行率で前年度72.6%と比べ、21.8ポイントの増加を示している。

・児童福祉費

歳出決算額は、85億5,901万2千円で前年度決算額85億3,077万8千円と比べ、2,823万4千円（0.3%）の増加となっている。予算現額87億3,361万9千円に対しては、98.0%の執行率で前年度97.6%と比べ、0.4ポイントの増加を示している。

・生活保護費

歳出決算額は、30億5,571万4千円で前年度決算額27億3,330万円と比べ、3億2,241万4千円（11.8%）の増加となっている。予算現額30億8,524万7千円に対しては、99.0%の執行率で前年度97.3%と比べ、1.7ポイントの増加を示している。

4 衛生費

歳出決算額は、53億5,143万5千円で前年度決算額50億9,486万6千円と比べ、2億5,656万9千円（5.0%）の増加となっている。予算現額54億5,974万3千円に対しては、98.0%の執行率で前年度98.1%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・保健衛生費

歳出決算額は、12億180万2千円で前年度決算額11億7,141万6千円と比べ、3,038万6千円（2.6%）の増加となっている。予算現額12億8,669万1千円に対しては、93.4%の執行率で前年度95.2%と比べ、1.8ポイントの減少を示している。

・清掃費

歳出決算額は、27億2,936万8千円で前年度決算額28億4,146万円と比べ、1億1,209万2千円（3.9%）の減少となっている。予算現額27億5,278万8千円に対しては、99.1%の執行率で前年度98.7%と比べ、0.4ポイントの増加を示している。

・病院費

歳出決算額は、14億2,026万4千円で前年度決算額10億8,199万円と比べ、3億3,827万4千円（31.3%）の増加となっている。予算現額14億2,026万4千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

5 労働費

歳出決算額は、6,787万円で前年度決算額7,376万7千円と比べ、589万7千円（8.0%）の減少となっている。予算現額6,848万2千円に対しては、99.1%の執行率で前年度98.1%と比べ、1.0ポイントの増加を示している。

6 農業費

歳出決算額は、1億4,348万8千円で前年度決算額1億685万3千円と比べ、3,663万5千円（34.3%）の増加となっている。予算現額1億4,573万5千円に対しては、98.5%の執行率で前年度96.1%と比べ、2.4ポイントの増加を示している。

7 商工費

歳出決算額は、4億2,207万3千円で前年度決算額4億384万5千円と比べ、1,822万8千円（4.5%）の増加となっている。予算現額4億2,960万3千円に対しては、98.2%の執行率で前年度93.

1%と比べ、5.1ポイントの増加を示している。

8 土 木 費

歳出決算額は、48億2万3千円で前年度決算額51億7,084万2千円と比べ、3億7,081万9千円(7.2%)の減少となっている。予算現額51億717万9千円に対しては、94.0%の執行率で前年度99.5%と比べ、5.5ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・土木管理費

歳出決算額は、2億6,499万5千円で前年度決算額2億6,060万5千円と比べ、439万円(1.7%)の増加となっている。予算現額2億6,983万8千円に対しては、98.2%の執行率で前年度97.9%と比べ、0.3ポイントの増加を示している。

・道路橋梁費

歳出決算額は、7億946万1千円で前年度決算額4億6,188万3千円と比べ、2億4,757万8千円(53.6%)の増加となっている。予算現額7億9,532万3千円に対しては、89.2%の執行率で前年度99.1%と比べ、9.9ポイントの減少を示している。

・河川費

歳出決算額は、1億3,268万6千円で前年度決算額2億2,010万4千円と比べ、8,741万8千円(39.7%)の減少となっている。予算現額1億3,564万4千円に対しては、97.8%の執行率で前年度97.3%と比べ、0.5ポイントの増加を示している。

・都市計画費

歳出決算額は、35億9,064万6千円で前年度決算額41億1,577万7千円と比べ、5億2,513万1千円(12.8%)の減少となっている。予算現額38億349万8千円に対しては、94.4%の執行率で前年度99.8%と比べ、5.4ポイントの減少を示している。

・住宅費

歳出決算額は、1億223万5千円で前年度決算額1億1,247万3千円と比べ、1,023万8千円（9.1%）の減少となっている。予算現額1億287万6千円に対しては99.4%の執行率で前年度97.7%と比べ、1.7ポイントの増加を示している。

9 消防費

歳出決算額は、20億4,432万2千円で前年度決算額20億4,671万8千円と比べ、239万6千円（0.1%）の減少となっている。予算現額20億7,526万6千円に対しては、98.5%の執行率で前年度99.7%と比べ、1.2ポイントの減少を示している。

10 教育費

歳出決算額は、74億2,717万8千円で前年度決算額81億88万8千円と比べ、6億7,371万円（8.3%）の減少となっている。予算現額76億9,170万1千円に対しては、96.6%の執行率で前年度97.9%と比べ、1.3ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・教育総務費

歳出決算額は、13億9,166万円で前年度決算額13億582万9千円と比べ、8,583万1千円（6.6%）の増加となっている。予算現額14億4,676万8千円に対しては、96.2%の執行率で前年度96.6%と比べ、0.4ポイントの減少を示している。

・小学校費

歳出決算額は、20億6,332万9千円で前年度決算額28億7,847万4千円と比べ、8億1,514万5千円（28.3%）の減少となっている。予算現額21億4,848万4千円に対しては、96.0%の執行率で前年度97.6%と比べ、1.6ポイントの減少を示している。

・中学校費

歳出決算額は、18億4,892万6千円で前年度決算額20億4,

251万4千円と比べ、1億9,358万8千円（9.5%）の減少となっている。予算現額19億2,038万4千円に対しては、96.3%の執行率で前年度98.8%と比べ、2.5ポイントの減少を示している。

・幼稚園費

歳出決算額は、5億2,968万8千円で前年度決算額5億2,455万7千円と比べ、513万1千円（1.0%）の増加となっている。予算現額5億3,904万9千円に対しては、98.3%の執行率で前年度98.4%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

・社会教育費

歳出決算額は、10億6,563万3千円で前年度決算額11億2,370万3千円と比べ、5,807万円（5.2%）の減少となっている。予算現額10億7,680万9千円に対しては、99.0%の執行率で前年度98.8%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

・体育費

歳出決算額は、5億2,794万2千円で前年度決算額2億2,581万1千円と比べ、3億213万1千円（133.8%）の増加となっている。予算現額5億6,020万7千円に対しては、94.2%の執行率で前年度97.3%と比べ、3.1ポイントの減少を示している。

11 公債費

歳出決算額は、32億552万3千円で前年度決算額31億8,187万円と比べ、2,365万3千円（0.7%）の増加となっている。予算現額32億852万8千円に対しては、99.9%の執行率で前年度と同一である。

12 諸支出金

歳出決算額は、1億1,495万4千円で前年度決算額1億4,982万4千円と比べ、3,487万円（23.3%）の減少となっている。予算現額1億1,495万5千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

- ・普通財産取得費

歳出決算額は、0円で前年度と同一である。

- ・公営企業費

歳出決算額は、1億1,495万4千円で前年度決算額1億4,982万4千円と比べ、3,487万円(23.3%)の減少となっている。予算現額1億1,495万4千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

13 予備費

予備費については、当初予算額3億円、補正予算において2億7千万円減額し、15件、2,332万1千円を充当した。

充当状況は表13に示すとおりである。

表13

予 備 費 充 当 状 況 表

〈款 別〉

(単位：円：件)

款	節	充 当 額	件 数
2 総 務 費	8 報償費	2,894,000	2
3 民 生 費	8 報償費	462,000	1
	22 補償、補填及び賠償金	359,000	1
4 衛 生 費	11 需用費	6,093,000	3
8 土 木 費	8 報償費	2,378,000	2
	11 需用費	3,503,000	1
	22 補償、補填及び賠償金	1,059,000	3
10 教 育 費	11 需用費	6,573,000	2
合 計		23,321,000	15

(4) 予算の流用状況

当年度予算の流用は、122件、6,097万円で前年度予算の流用149件、8,113万円と比較すると、件数では27件減少し、金額では2,016万円の減少となっている。

流用状況は表14に示すとおりである。

表14

予 算 の 流 用 状 況 表

流用元

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬	6,354,000	6	12 役 務 費	1,084,000	5
2 給 料			13 委 託 料	12,629,000	29
3 職 員 手 当 等	1,668,000	1	14 使用料及び賃借料	139,000	5
4 共 済 費			15 工 事 請 負 費	5,845,000	8
5 災 害 補 償 費			16 原 材 料 費	224,000	3
7 賃 金	1,108,000	8	18 備 品 購 入 費	474,000	2
8 報 償 費	1,554,000	6	19 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	49,000	1
9 旅 費	70,000	1	20 扶 助 費	573,000	4
10 交 際 費					
11 需 用 費	29,199,000	43	合 計	60,970,000	122

流用先

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬	112,000	2	13 委 託 料	16,226,000	20
2 給 料			14 使用料及び賃借料	365,000	8
3 職 員 手 当 等			15 工 事 請 負 費	9,749,000	3
4 共 済 費	272,000	2	16 原 材 料 費	140,000	1
5 災 害 補 償 費			18 備 品 購 入 費	572,000	6
7 賃 金	7,937,000	6	19 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	2,647,000	6
8 報 償 費	617,000	9	20 扶 助 費	415,000	2
9 旅 費	228,000	12	22 補 償、補 填 及 び、賠 償 金	1,185,000	7
10 交 際 費			23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		
11 需 用 費	15,848,000	22	27 公 課 費		
12 役 務 費	4,657,000	16	合 計	60,970,000	122

以上、本会計については予算の目的に沿って、概ね適正に執行されているものと認められた。

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表15の(1)に示すとおりである。

歳入決算額は、153億4,802万5千円で前年度決算額153億8,208万7千円と比べ、3,406万2千円(0.2%)の減少となっている。予算現額156億1,715万1千円に対しては、98.3%の収入率で前年度98.4%と比べ、0.1ポイントの減少を示し、調定額164億221万円に対しては、93.6%の収入率で前年度93.0%と比べ、0.6ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 国民健康保険税

歳入決算額は、32億5,834万6千円で前年度決算額32億4,844万9千円と比べ、989万7千円(0.3%)の増加となっている。予算現額32億1,034万4千円に対しては、101.5%の収入率で前年度102.7%と比べ、1.2ポイントの減少を示し、調定額43億1,253万4千円に対しては、75.6%の収入率で前年度73.6%と比べ、2.0ポイントの増加を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、30億7,593万7千円で前年度決算額29億5,882万4千円と比べ、1億1,711万3千円(4.0%)の増加となっている。予算現額29億9,261万4千円に対しては、102.8%の収入率で前年度100.0%と比べ、2.8ポイントの増加を示している。

3 療養給付費等交付金

歳入決算額は、7億3,905万9千円で前年度決算額12億8,236万6千円と比べ、5億4,330万7千円(42.4%)の減少となっている。予算現額8億6,365万4千円に対しては、85.6%の収入率で前年度100.0%と比べ、14.4ポイントの減少を示している。

4 前期高齢者交付金

歳入決算額は、42億7,697万円で前年度決算額37億4,921万8

千円と比べ、5億2,775万2千円(14.1%)の増加となっている。予算現額42億7,697万円に対しては、100%の収入率で前年度と同一である。

5 都支出金

歳入決算額は、7億2,078万6千円で前年度決算額7億3,042万6千円と比べ、9,640万円(1.3%)の減少となっている。予算現額6億4,741万3千円に対しては、111.3%の収入率で前年度100.0%と比べ11.3ポイントの増加を示している。

6 共同事業交付金

歳入決算額は、14億9,340万9千円で前年度決算額18億1,275万8千円と比べ、3億1,934万9千円(17.6%)の減少となっている。予算現額14億4,824万8千円に対しては、103.1%の収入率で前年度100.0%と比べ、3.1ポイントの増加を示している。

7 繰入金

歳入決算額は、16億3,922万6千円で前年度決算額14億6,627万1千円と比べ、1億7,295万5千円(11.8%)の増加となっている。予算現額20億4,693万4千円に対しては、80.1%の収入率で前年度80.2%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

8 繰越金

歳入決算額は、9,833万8千円で前年度決算額9,872万9千円と比べ、39万1千円(0.4%)の減少となっている。予算現額9,833万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

9 諸収入

歳入決算額は、4,595万4千円で前年度決算額3,504万6千円と比べ、1,090万8千円(31.1%)の増加となっている。予算現額3,263万6千円に対しては、140.8%の収入率で前年度221.7%と比べ、80.9ポイントの減少を示している。

表15の(1)

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	平成21年度		平成20年度		対20年度増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
1 国民健康保険税	3,258,346,367	21.2	3,248,449,006	21.1	9,897,361	0.3
2 国庫支出金	3,075,936,617	20.0	2,958,824,250	19.2	117,112,367	4.0
3 療養給付費等交付金	739,059,000	4.8	1,282,366,226	8.3	△543,307,226	△42.4
4 前期高齢者交付金	4,276,970,182	27.9	3,749,217,905	24.4	527,752,277	14.1
5 都 支 出 金	720,785,608	4.7	730,426,172	4.7	△9,640,564	△1.3
6 共 同 事 業 交 付 金	1,493,409,107	9.7	1,812,758,115	11.8	△319,349,008	△17.6
7 繰 入 金	1,639,226,409	10.7	1,466,270,615	9.5	172,955,794	11.8
8 繰 越 金	98,337,893	0.6	98,728,857	0.6	△390,964	△0.4
9 諸 収 入	45,953,608	0.3	35,046,349	0.2	10,907,259	31.1
合 計	15,348,024,791	100.0	15,382,087,495	100.0	△34,062,704	△0.2

収納状況は、表15の(2)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、30億6,550万4千円で前年度決算額30億7,378万4千円と比べ、828万円(0.3%)の減少となっている。予算現額30億2,819万9千円に対しては、101.2%の収入率で前年度103.4%と比べ、2.2ポイントの減少を示し、徴収率は91.2%で前年度90.9%と比べ、0.3ポイントの増加を示している。

・滞納繰越分

歳入決算額は、1億9,284万3千円で前年度決算額1億7,466万5千円と比べ、1,817万8千円(10.4%)の増加となっている。予算現額1億8,214万5千円に対しては、105.9%の収入率で前年度92.2%と比べ、13.7ポイントの増加を示し、徴収率は20.2%で前年度16.8%と比べ、3.4ポイントの増加を示している。

表15の(2)

年度別国民健康保険税収納状況表

(単位：円：%)

区 分		平成21年度	平成20年度	平成19年度
予算現額	現年度分	3,028,199,000	2,972,865,000	4,112,785,000
	滞納繰越分	182,145,000	189,517,000	178,345,000
	計	3,210,344,000	3,162,382,000	4,291,130,000
調定額	現年度分	3,358,032,100	3,377,850,000	4,232,895,200
	滞納繰越分	954,501,550	1,036,063,702	1,147,117,822
	計	4,312,533,650	4,413,913,702	5,380,013,022
収入済額	現年度分	3,065,503,718	3,073,784,482	3,925,845,059
	滞納繰越分	192,842,649	174,664,524	190,327,196
	計	3,258,346,367	3,248,449,006	4,116,172,255
収入未済額	現年度分	295,594,182	305,868,762	309,896,341
	滞納繰越分	635,556,943	673,676,727	749,197,761
	計	931,151,125	979,545,489	1,059,094,102
還付未済額	現年度分	4,152,900	3,989,144	4,483,100
	滞納繰越分	134,000	154,600	336,953
	計	4,286,900	4,143,744	4,820,053
徴収率	現年度分	91.2	90.9	92.6
	滞納繰越分	20.2	16.8	16.6
	計	75.5	73.5	76.4

・不納欠損の状況

不納欠損内訳は、表15の(3)に示すとおりである。

不納欠損は、12,830件、1億2,732万3千円で前年度15,526件、1億9,006万3千円と比べ、件数2,696件、金額6,274万円の減少となっている。

表15の(3)

国民健康保険税不納欠損内訳表

(単位：件：円)

区分 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康 保 険 税	256	1,864,100	727	8,864,438	11,847	116,594,520	12,830	127,323,058

※ 区分条項については 頁参照

繰入金の年度別状況は、表15の(4)に示すとおりである。

表15の(4)

一般会計からの年度別繰入金比較表

(単位：円)

平成21年度		平成20年度		平成19年度	
決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
1,639,226,409	88.1	1,466,270,615	78.8	1,860,982,919	100.0

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表16の(1)に示すとおりである。

歳出決算額は、152億5,401万円で前年度決算額152億8,375万円と比べ、2,974万円(0.2%)の減少となっている。予算現額156億1,715万1千円に対しては、97.7%の執行率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

1 総務費

歳出決算額は、9,933万3千円で前年度決算額7,451万3千円と比べ、2,482万円(33.3%)の増加となっている。予算現額1億928万1千円に対しては、90.9%の執行率で前年度84.3%と比べ、6.6ポイントの増加を示している。

2 保険給付費

歳出決算額は、105億8,622万3千円で前年度決算額102億6,045万2千円と比べ、3億2,577万1千円(3.2%)の増加となっている。予算現額108億3,694万6千円に対しては、97.7%の執行率で前年度97.0%と比べ、0.7ポイントの増加を示している。

3 後期高齢者支援金等

歳出決算額は、19億9,394万8千円で前年度決算額18億584万2千円と比べ、1億8,810万6千円(10.4%)の増加となっている。予算減額19億9,396万3千円に対しては、100%の執行率で前年度と同一である。

4 前期高齢者納付金等

歳出決算額は、567万円で前年度決算額243万2千円と比べ、323万8千円（133.1%）の増加となっている。予算現額665万1千円に対しては、85.3%の執行率で前年度98.5%と比べ、13.2ポイントの減少を示している。

5 老人保健拠出金

歳出決算額は、8,537万円で前年度決算額3億8,656万7千円と比べ、3億119万7千円（77.9%）の減少となっている。予算現額8,715万円に対しては、98.0%の執行率で前年度100.0%と比べ、2.0ポイントの減少を示している。

6 介護納付金

歳出決算額は、7億1,491万6千円で前年度決算額7億3,714万5千円と比べ、2,222万9千円（3.0%）の減少となっている。予算現額7億1,800万円に対しては、99.6%の執行率で前年度99.7%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

7 共同事業拠出金

歳出決算額は、15億5,469万5千円で前年度決算額18億3,106万7千円と比べ、2億7,637万2千円（15.1%）の減少となっている。予算現額16億720万9千円に対しては、96.7%の執行率で前年度99.7%と比べ、3.0ポイントの減少を示している。

8 保健事業費

歳出決算額は、1億5,841万3千円で前年度決算額1億5,911万8千円と比べ、70万5千円（0.4%）の減少となっている。予算現額1億9,851万9千円に対しては、79.8%の執行率で前年度95.0%と比べ、15.2ポイントの減少を示している。

9 諸支出金

歳出決算額は、5,544万1千円で前年度決算額2,661万5千円と比べ、2,882万6千円（108.3%）の増加となっている。予算現額5,643万2千円に対しては、98.2%の執行率で前年度76.0%と比べ、22.2ポイントの増加を示している。

表16の(1)

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

款 別	区 分	平成21年度		平成20年度		対20年度増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
1	総 務 費	99,333,210	0.7	74,512,746	0.5	24,820,464	33.3
2	保 険 給 付 費	10,586,223,209	69.4	10,260,451,879	67.1	325,771,330	3.2
3	後期高齢者支援金等	1,993,948,273	13.1	1,805,841,548	11.8	188,106,725	10.4
4	前期高齢者納付金等	5,669,580	0.0	2,431,572	0.0	3,238,008	133.2
5	老人保健拠出金	85,370,250	0.6	386,567,127	2.5	△301,196,877	△77.9
6	介 護 納 付 金	714,916,363	4.7	737,144,876	4.8	△22,228,513	△3.0
7	共 同 事 業 拠 出 金	1,554,694,610	10.2	1,831,066,916	12.0	△276,372,306	△15.1
8	保 健 事 業 費	158,413,107	1.0	159,117,686	1.0	△704,579	△0.4
9	諸 支 出 金	55,441,108	0.4	26,615,252	0.2	28,825,856	108.3
	合 計	15,254,009,710	100.0	15,283,749,602	100.0	△29,739,892	△0.2

療養諸費等の比較は、表16の(2)に示すとおりである。

表16の(2)

療養諸費等比較表

区 分	単 位	平成21年度	平成20年度	対20年度増減		
				増 減	比 率	
世 帯 数 (年間平均)	世帯	27,892	28,081	△189	△0.7	
被保険者数 (年間平均)	人	46,292	45,816	476	1.0	
老人保健対象者を除く 被保険者数 (年間平均)	人	46,292	45,816	476	1.0	
受 診 率	%	1,656.0	1,641.0	15.0	0.9	
受 診 件 数	件	766,744	751,758	14,986	2.0	
費 用 額	円	13,014,945,128	12,602,919,019	412,026,109	3.3	
内 訳	1 件当たり費用額	円	16,974	16,765	209	1.2
	1 世帯当たり費用額	円	466,619	448,806	17,813	4.0
	1 人当たり費用額	円	281,149	275,077	6,072	2.2
保 険 者 負 担 金	円	9,443,160,461	9,168,592,514	274,567,947	3.0	
内 訳	1 世帯当たり負担金	円	338,562	326,505	12,057	3.7
	1 人当たり負担金	円	203,991	200,118	3,873	1.9
老人保健拠出金 (医療費)	円	85,221,956	382,412,908	△297,190,952	△77.7	

以上、本会計については予算の目的に沿って、概ね適正に執行されているものと認められた。

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表17に示すとおりである。

歳入決算額は、29億2,567万5千円で前年度決算額39億2,452万5千円と比べ、9億9,885万円（25.5%）の減少となっている。予算現額30億7,011万1千円に対しては、95.3%の収入率で前年度97.8%と比べ、2.5ポイントの減少を示し、調定額29億2,606万7千円に対しては、100%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

1 使用料及び手数料

歳入決算額は、3万9千円で前年度決算額27万2千円と比べ、23万3千円（85.7%）の減少となっている。予算現額3万円に対しては、130.0%の収入率で前年度109.7%と比べ、20.3ポイントの増加を示している。

2 分担金及び負担金

歳入決算額は、0円で前年度と同額である。

3 国庫支出金

歳入決算額は、13億4,521万9千円で前年度決算額22億4,682万円と比べ、9億160万1千円（40.1%）の減少となっている。予算現額13億9,572万5千円に対しては、96.4%の収入率で前年度97.2%と比べ、0.8ポイントの減少を示している。

4 都支出金

歳入決算額は、2億8,541万9千円で前年度決算額3億4,469万5千円と比べ、5,927万6千円（17.2%）の減少となっている。予算現額3億1,032万5千円に対しては、92.0%の収入率で前年度92.9%と比べ、0.9ポイントの減少を示している。

5 財産収入

歳入決算額は、3,274万6千円で前年度決算額3,486万5千円と比べ、211万9千円（6.1%）の減少となっている。予算現額3,274万7千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

6 繰入金

歳入決算額は、6億9,461万2千円で前年度決算額10億447万8千円と比べ、3億986万6千円（30.8%）の減少となっている。

7 繰越金

歳入決算額は、6,203万7千円で前年度決算額1億7,932万円と比べ、1億1,728万3千円（65.4%）の減少となっている。

8 諸収入

歳入決算額は、5億560万3千円で前年度決算額1億1,407万5千円と比べ、3億9,152万8千円（343.2%）の増加となっている。予算現額4億6,794万円に対しては、108.0%の収入率で前年度103.1%と比べ、4.9ポイントの増加を示している。

表17

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

款別	平成21年度		平成20年度		対20年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
1 使用料及び手数料	39,400	0.0	271,869	0.0	△232,469	△85.5
2 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,345,219,000	46.0	2,246,820,000	57.3	△901,601,000	△40.1
4 都支出金	285,419,418	9.8	344,694,657	8.8	△59,275,239	△17.2
5 財産収入	32,745,599	1.1	34,865,217	0.9	△2,119,618	△6.1
6 繰入金	694,612,000	23.7	1,004,478,000	25.6	△309,866,000	△30.8
7 繰越金	62,036,643	2.1	179,320,220	4.6	△117,283,577	△65.4
8 諸収入	505,603,127	17.3	114,074,567	2.9	391,528,560	343.2
合計	2,925,675,187	100.0	3,924,524,530	100.0	△998,849,343	△25.5

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表18に示すとおりである。

歳出決算額は、27億6,415万3千円で前年度決算額38億6,248万8千円と比べ、10億9,833万5千円(28.4%)の減少となっている。予算現額30億7,011万1千円に対しては、90.0%の執行率で前年度96.3%と比べ、6.3ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 区画整理費

歳出決算額は、24億2,335万1千円で前年度決算額36億2,709万7千円と比べ、12億374万6千円(33.2%)の減少となっている。予算現額27億2,880万9千円に対しては、88.8%の執行率で前年度96.1%と比べ、7.3ポイントの減少を示している。

2 公債費

歳出決算額は、3億4,080万2千円で前年度2億3,539万1千円と比べ、1億541万1千円(44.8%)の増加となっている。予算現額3億4,080万2千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

表18

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成21年度		平成20年度		対20年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
1 区画整理費	2,423,351,382	87.7	3,627,097,134	93.9	△1,203,745,752	△33.2
2 公債費	340,801,570	12.3	235,390,753	6.1	105,410,817	44.8
合計	2,764,152,952	100.0	3,862,487,887	100.0	△1,098,334,935	△28.4

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

参考 平成21年度の区画整理事業概要は次表のとおりである。

(単位：千円：ha)

事業地区 項目	決算額	※1 総事業費	区域面積	施行年度
豊田南	920,469	44,000,000	87.1	昭和61年度～平成30年度
万願寺第二	208,263	25,576,000	46.4	平成3年度～平成25年度
東町	98,881	16,661,000	34.5	平成4年度～平成26年度
西平山	999,824	40,800,000	91.4	平成4年度～平成23年度
組合施行6地区(計)	41,000	16,112,899	48.2	

※1 総事業費は、事業計画書の資金計画上の総事業費である。

※2 組合施行6地区の決算額41,000千円は、3地区 平山、川辺堀之内、日野台二丁目土地区画整理組合への助成金である。

5 下水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表19に示すとおりである。

歳入決算額は、52億9,619万2千円で前年度決算額61億9,845万4千円と比べ、9億226万2千円（14.6%）の減少となっている。予算現額53億3,479万4千円に対しては、99.3%の収入率で前年度98.6%と比べ、0.7ポイントの増加を示し、調定額53億1,794万4千円に対しては、99.6%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

1 使用料及び手数料

歳入決算額は、21億6,021万4千円で前年度決算額21億7,780万8千円と比べ、1,759万4千円（0.8%）の減少となっている。予算現額21億7,045万4千円に対しては、99.5%の収入率で前年度100.9%と比べ、1.4ポイントの減少を示し、調定額21億8,196万6千円に対しては、99.0%の収入率で前年度と同一である。

2 国庫支出金

歳入決算額は、3億9,850万1千円で前年度決算額2億2,715万3千円と比べ、1億7,134万8千円（75.4%）の増加となっている。予算現額4億250万3千円に対しては、99.0%の収入率で前年度100.0%と比べ、1.0ポイントの減少を示している。

3 都支出金

歳入決算額は、1,991万7千円で前年度決算額1,135万円と比べ、856万7千円（75.5%）の増加となっている。予算現額1,991万7千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

4 繰入金

歳入決算額は、19億8,490万3千円で前年度決算額20億4,845万2千円と比べ、6,354万9千円（3.1%）の減少となっている。

5 繰越金

歳入決算額は、3,409万3千円で前年度決算額486万9千円と比べ、2,922万4千円（600.2%）の増加となっている。

6 諸収入

歳入決算額は、866万5千円で前年度決算額972万3千円と比べ、105万8千円（10.9%）の減少となっている。予算現額812万5千円に対しては、106.6%の収入率で前年度107.7%と比べ、1.1ポイントの減少を示している。

7 市債

歳入決算額は、6億8,990万円で前年度決算額17億1,910万円と比べ、10億2,920万円（59.9%）の減少となっている。予算現額7億1,480万円に対しては、96.5%の収入率で前年度94.1%と比べ、2.4ポイントの増加を示している。

表19

歳入決算額比較表

（単位：円：％）

区分 款別	平成21年度		平成20年度		対20年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
1 使用料及び手数料	2,160,213,717	40.8	2,177,807,844	35.1	△17,594,127	△0.8
2 国庫支出金	398,500,790	7.5	227,152,580	3.7	171,348,210	75.4
3 都支出金	19,917,000	0.4	11,350,000	0.2	8,567,000	75.5
4 繰入金	1,984,903,000	37.5	2,048,452,000	33.0	△63,549,000	△3.1
5 繰越金	34,092,757	0.6	4,869,087	0.1	29,223,670	600.2
6 諸収入	8,664,578	0.2	9,722,947	0.2	△1,058,369	△10.9
7 市債	689,900,000	13.0	1,719,100,000	27.7	△1,029,200,000	△59.9
合計	5,296,191,842	100.0	6,198,454,458	100.0	△902,262,616	△14.6

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表20に示すとおりである。

歳出決算額は、52億8,787万2千円で前年度決算額61億6,436万2千円と比べ、8億7,649万円（14.2%）の減少となっている。予算現額53億3,479万4千円に対しては、99.1%の執行率で前年度98.1%と比べ、1.0ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 下水道費

歳出決算額は、23億8,772万6千円で前年度決算額24億724万7千円と比べ、1,952万1千円（0.8%）の減少となっている。予算現額24億2,445万5千円に対しては、98.5%の執行率で前年度95.4%と比べ、3.1ポイントの増加を示している。

2 公債費

歳出決算額は、29億14万5千円で前年度決算額37億5,711万5千円と比べ、8億5,697万円（22.8%）の減少となっている。予算現額29億533万9千円に対しては、99.8%の執行率で前年度100.0%と比べ、0.2ポイントの減少を示している。

表20

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成21年度		平成20年度		対20年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
1 下水道費	2,387,726,334	45.2	2,407,246,659	39.1	△19,520,325	△0.8
2 公債費	2,900,145,285	54.8	3,757,115,042	60.9	△856,969,757	△22.8
合計	5,287,871,619	100.0	6,164,361,701	100.0	△876,490,082	△14.2

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

6 老人保健特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表21に示すとおりである。

歳入決算額は、3,467万2千円で前年度決算額10億558万5千円と比べ、9億7,091万3千円（96.6%）の減少となっている。予算現額3,294万6千円に対しては、105.2%の収入率で前年度89.5%と比べ、15.7ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 支払基金交付金

歳入決算額は、90万2千円で前年度決算額5億6,549万8千円と比べ、5億6,459万6千円（99.8%）の減少となっている。予算現額90万4千円に対しては、99.8%の収入率で前年度88.2%と比べ、11.6ポイントの増加を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、1,612万4千円で前年度決算額2億4,283万9千円と比べ、2億2,671万5千円（93.4%）の減少となっている。予算現額1,612万7千円に対しては、100.0%の収入率で前年度81.8%と比べ、18.2ポイントの増加を示している。

3 都支出金

歳入決算額は、0円で前年度決算額7,046万1千円と比べ、皆減となっている。

4 繰入金

歳入決算額は、640万4千円で前年度決算額7,518万1千円と比べ、6,877万7千円（91.5%）の減少となっている。

5 繰越金

歳入決算額は、950万4千円で前年度決算額3,604万8千円と比べ、2,654万4千円（73.6%）の減少となっている。

6 諸収入

歳入決算額は、173万9千円で前年度決算額1,555万8千円と比べ、1,381万9千円（88.8%）の減少となっている。

表21

歳入決算額比較表

（単位：円：%）

区 分 款 別	平成21年度		平成20年度		対20年度増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
1 支払基金交付金	901,588	2.6	565,498,290	56.2	△564,596,702	△99.8
2 国庫支出金	16,123,715	46.5	242,838,817	24.1	△226,715,102	△93.4
3 都支出金	0	0.0	70,461,025	7.0	△70,461,025	皆減
4 繰入金	6,404,000	18.5	75,181,000	7.5	△68,777,000	△91.5
5 繰越金	9,503,711	27.4	36,047,778	3.6	△26,544,067	△73.6
6 諸収入	1,738,878	5.0	15,557,721	1.5	△13,818,843	△88.8
合 計	34,671,892	100.0	1,005,584,631	100.0	△970,912,739	△96.6

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表22に示すとおりである。

歳出決算額は、2,779万2千円で前年度決算額9億9,608万1千円と比べ、9億6,828万9千円（97.2%）の減少となっている。予算現額3,294万6千円に対しては、84.4%の執行率で前年度88.7%と比べ、4.3ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 医療諸費

歳出決算額は、209万4千円で前年度決算額9億2,932万9千円と比べ、9億2,723万5千円（99.8%）の減少となっている。予算現額624万5千円に対しては、33.5%の執行率で前年度88.1%と比べ、54.6ポイントの減少を示している。

2 諸支出金

歳出決算額は、2,569万8千円で前年度決算額6,675万2千円と比べ、4,105万4千円（61.5%）の減少となっている。予算現額2,570万1千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

表22

歳出決算額比較表

（単位：円：%）

区 分 款 別	平成21年度		平成20年度		対20年度増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
1 医 療 諸 費	2,094,429	7.5	929,328,852	93.3	△927,234,423	△99.8
2 諸 支 出 金	25,698,014	92.5	66,752,068	6.7	△41,054,054	△61.5
合 計	27,792,443	100.0	996,080,920	100.0	△968,288,477	△97.2

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

7 介護保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表23に示すとおりである。

歳入決算額は、91億975万3千円で前年度決算額86億4,145万8千円と比べ、4億6,829万5千円（5.4%）の増加となっている。予算現額91億6,743万3千円に対しては、99.4%の収入率で前年度101.6%と比べ、2.2ポイントの減少を示し、調定額91億9,010万8千円に対しては、99.1%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

1 保険料

歳入決算額は、19億8,574万6千円で前年度決算額19億9,690万3千円と比べ、1,115万7千円（0.6%）の減少となっている。予算現額19億3,800万1千円に対しては、102.5%の収入率で前年度108.0%と比べ5.5ポイントの減少を示し、調定額20億6,610万円に対しては、96.1%の収入率で前年度96.2%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、16億6,277万2千円で前年度決算額16億3,442万9千円と比べ、2,834万3千円（1.7%）の増加となっている。予算現額17億1,250万4千円に対しては、97.1%の収入率で前年度105.5%と比べ、8.4ポイントの減少を示している。

3 支払基金交付金

歳入決算額は、24億4,426万7千円で前年度決算額24億3,264万円と比べ、1,162万7千円（0.5%）の増加となっている。予算現額24億9,958万2千円に対しては、97.8%の収入率で前年度99.4%と比べ、1.6ポイントの減少を示している。

4 都支出金

歳入決算額は、13億638万1千円で前年度決算額11億9,256万9千円と比べ、1億1,381万2千円（9.5%）の増加となっている。予算現額12億7,094万円に対しては、102.8%の収入率で前年度98.

7%と比べ、4.1ポイントの増加を示している。

5 財産収入

歳入決算額は、52万4千円で前年度決算額44万5千円と比べ、7万9千円（17.8%）の増加となっている。

6 繰入金

歳入決算額は、13億3,896万8千円で前年度決算額12億4,442万8千円と比べ、9,454万円（7.6%）の増加となっている。予算現額13億7,504万3千円に対しては、97.4%の収入率で前年度95.0%と比べ、2.4ポイントの増加を示している。

7 繰越金

歳入決算額は、3億7,074万円で前年度決算額1億4,000万6千円と比べ、2億3,073万4千円（164.8%）の増加となっている。予算現額3億7,073万9千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

8 諸収入

歳入決算額は、35万6千円で前年度決算額3万7千円と比べ、31万9千円（862.2%）の増加となっている。予算現額4千円に対しては、8,900.0%の収入率で前年度925.0%と比べ、7,975.0ポイントの増加を示している。

表23

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成21年度		平成20年度		対20年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
1 保険料	1,985,745,520	21.8	1,996,902,890	23.1	△ 11,157,370	△ 0.6
2 国庫支出金	1,662,772,000	18.3	1,634,429,047	18.9	28,342,953	1.7
3 支払基金交付金	2,444,267,000	26.8	2,432,639,675	28.2	11,627,325	0.5
4 都支出金	1,306,380,546	14.3	1,192,569,313	13.8	113,811,233	9.5
5 財産収入	524,382	0.0	445,297	0.0	79,085	17.8
6 繰入金	1,338,968,465	14.7	1,244,428,165	14.4	94,540,300	7.6
7 繰越金	370,739,679	4.1	140,006,419	1.6	230,733,260	164.8
8 諸収入	355,718	0.0	36,764	0.0	318,954	867.6
合計	9,109,753,310	100.0	8,641,457,570	100.0	468,295,740	5.4

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表24に示すとおりである。

歳出決算額は、89億8,477万2千円で前年度決算額82億7,071万8千円と比べ、7億1,405万4千円(8.6%)の増加となっている。予算現額91億6,743万3千円に対しては、98.0%の執行率で前年度97.2%と比べ、0.8ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 総務費

歳出決算額は、2億5,699万7千円で前年度決算額2億8,192万円と比べ、2,492万3千円(8.8%)の減少となっている。予算現額2億7,126万7千円に対しては、94.7%の執行率で前年度95.7%と比べ、1.0ポイントの減少を示している。

2 保険給付費

歳出決算額は、81億2,548万9千円で前年度決算額76億484万1千円と比べ、5億2,064万8千円(6.8%)の増加となっている。予算現額82億8,405万5千円に対しては、98.1%の執行率で前年度97.5%と比べ0.6ポイントの増加を示している。

3 財政安定化基金拠出金

歳出決算額は、0円で前年度決算額233万9千円と比べ、皆減となっている。

4 地域支援事業費

歳出決算額は、2億107万1千円で前年度決算額1億342万9千円と比べ、9,764万2千円(94.4%)の増加となっている。予算現額2億580万6千円に対しては、97.7%の執行率で前年度85.0%と比べ、12.7ポイントの増加を示している。

5 基金積立金

歳出決算額は、2億1,617万7千円で前年度決算額6,935万3千円と比べ、1億4,682万4千円(211.7%)の増加となっている。予算

現額2億1,657万8千円に対しては、99.8%の執行率で前年度と同一である。

6 公債費

歳出決算額は、0円で前年度決算額8,033万9千円と比べ、皆減となっている。

7 諸支出金

歳出決算額は、1億8,503万7千円で前年度決算額1億2,840万3千円と比べ、5,663万4千円(44.1%)の増加となっている。予算現額1億8,872万7千円に対しては、98.0%の執行率で前年度97.7%と比べ、0.3ポイントの増加を示している。

8 繰出金

歳出決算額は、0円で前年度決算額9万5千円と比べ、皆減となっている。

表24

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

款別	平成21年度		平成20年度		対20年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
1 総務費	256,997,292	2.9	281,920,045	3.4	△24,922,753	△8.8
2 保険給付費	8,125,489,296	90.4	7,604,840,700	91.9	520,648,596	6.8
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	2,338,826	0.0	△2,338,826	皆減
4 地域支援事業費	201,071,414	2.2	103,429,023	1.3	97,642,391	94.4
5 基金積立金	216,177,062	2.4	69,353,297	0.8	146,823,765	211.7
6 公債費	0	0.0	80,339,000	1.0	△80,339,000	皆減
7 諸支出金	185,037,094	2.1	128,402,500	1.6	56,634,594	44.1
9 繰出金	0	0.0	94,500	0.0	△94,500	皆減
合計	8,984,772,158	100.0	8,270,717,891	100.0	714,054,267	8.6

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

8 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表25に示すとおりである。

歳入決算額は、24億8,507万7千円で前年度決算額22億8,040万円と比べ、2億467万7千円(9.0%)の増加となっている。予算現額25億6,385万3千円に対しては、96.9%の収入率で前年度94.1%と比べ、2.8ポイントの増加を示し、調定額24億9,404万7千円に対しては、99.6%の収入率で前年度99.7%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 後期高齢者医療保険料

歳入決算額は、12億8,435万5千円で前年度決算額12億2,423万円と比べ、6,012万5千円(4.9%)の増加となっている。予算現額13億2,738万5千円に対しては、96.8%の収入率で前年度90.2%と比べ、6.6ポイントの増加を示し、調定額12億9,332万5千円に対しては、99.3%の収入率で前年度99.5%と比べ、0.2ポイントの減少を示している。

2 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は、0円で前年度と同額である。

3 繰入金

歳入決算額は、11億4,832万9千円で前年度決算額10億5,609万7千円と比べ、9,223万2千円(8.7%)の増加となっている。予算現額11億8,515万6千円に対しては、96.9%の収入率で前年度99.1%と比べ、2.2ポイントの減少を示している。

4 諸収入

歳入決算額は、3,526万8千円で前年度決算額7万3千円と比べ、3,519万5千円(48,212.3%)の増加となっている。予算現額3,418万6千円に対しては、103.2%の収入率で前年度28.6%と比べ、74.6

ポイントの増加を示している。

5 繰越金

歳入決算額は、1,712万6千円で前年度決算額0円と比べ、皆増となっている。

表25

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	平成21年度		平成20年度		対20年度増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	1,284,354,600	51.7	1,224,229,700	53.7	60,124,900	4.9
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	1,148,329,459	46.2	1,056,096,933	46.3	92,232,526	8.7
4 諸 収 入	35,267,571	1.4	72,900	0.0	35,194,671	48,278.0
5 繰 越 金	17,125,826	0.7	0	0.0	17,125,826	皆増
合 計	2,485,077,456	100.0	2,280,399,533	100.0	204,677,923	9.0

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表26に示すとおりである。

歳出決算額は、24億5,715万1千円で前年度決算額22億6,327万4千円と比べ、1億9,387万7千円(8.6%)の増加となっている。予算現額25億6,385万3千円に対しては、95.8%の執行率で前年度93.4%と比べ、2.4ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 総務費

歳出決算額は、3,261万9千円で前年度決算額4,666万円と比べ、1,404万1千円(30.1%)の減少となっている。予算現額3,780万5千円に対しては、86.3%の執行率で前年度93.6%と比べ、7.3ポイントの減少を示している。

2 分担金及び負担金

歳出決算額は、23億3,786万9千円で前年度決算額21億7,757万6千円と比べ、1億6,029万3千円（7.4%）の増加となっている。予算現額24億3,725万9千円に対しては、95.9%の執行率で前年度93.4%と比べ、2.5ポイントの増加を示している。

3 給付費

歳出決算額は、4,540万8千円で前年度決算額3,903万8千円と比べ、637万円（16.3%）の増加となっている。予算現額4,542万円に対しては、100.0%の執行率で前年度95.5%と比べ、4.5ポイントの増加を示している。

4 諸支出金

歳出決算額は、4,125万4千円で前年度決算額0円と比べ、皆増となっている。

表26

歳出決算額比較表

（単位：円：%）

区分 款別	平成21年度		平成20年度		対20年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
1 総務費	32,618,546	1.3	46,659,549	2.1	△14,041,003	△30.1
2 分担金及び負担金	2,337,869,259	95.1	2,177,576,344	96.2	160,292,915	7.4
3 給付費	45,408,231	1.8	39,037,814	1.7	6,370,417	16.3
4 諸支出金	41,254,497	1.7	0	0.0	41,254,497	皆増
合計	2,457,150,533	100.0	2,263,273,707	100.0	193,876,826	8.6

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

9 実質収支に関する調書

総合実質収支額等の比較は、表27に示すとおりである。

(1) 総合実質収支の比較

実質収支額は、歳入歳出差引残額（形式収支額）から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額である。当年度の総合実質収支額（一般会計と特別会計の合計）は30億9,337万2千円で前年度23億8,784万9千円と比べ、7億552万3千円（29.5%）の増加である。

(2) 総合単年度収支の比較

単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額である。これは当年度実質収支額の中には前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするものである。当年度の総合単年度収支額（一般会計と特別会計の合計）は7億552万3千円で前年度7億7,356万3千円と比べ、6,804万円（8.8%）の減少である。

表27

総合実質収支額等比較表

（単位：円）

区 分	平成21年度			平成20年度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	57,963,160,583	35,199,394,478	93,162,555,061	54,027,146,611	37,876,052,129	91,903,198,740
歳出総額	55,225,056,640	34,775,749,415	90,000,806,055	52,206,334,358	37,284,215,620	89,490,549,978
歳入歳出差引残額	2,738,103,943	423,645,063	3,161,749,006	1,820,812,253	591,836,509	2,412,648,762
翌年度へ繰越すべき財源	継続費 繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	14,297,000	54,080,000	68,377,000	24,800,000	0
	事故繰越 繰越額	0	0	0	0	0
	計	14,297,000	54,080,000	68,377,000	24,800,000	0
実質収支額(A)	2,723,806,943	369,565,063	3,093,372,006	1,796,012,253	591,836,509	2,387,848,762
実質収支額のうち 地方自治法第233条 の2の規定による 基金繰入額	0	0	0	0	0	0
前年度実質収支額 (B)	1,796,012,253	591,836,509	2,387,848,762	1,155,413,355	458,872,361	1,614,285,716
単年度収支額 (A-B)	927,794,690	△222,271,446	705,523,244	640,598,898	132,964,148	773,563,046

10 財産に関する調書

当年度末現在における財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、概ね適正に表示されているものと認められた。

当年度末現在における状況は、表28に示すとおりである。

表28

財産現在高一覧表

区 分		単位	平成21年度末 現 在 高	平成20年度末 現 在 高	増 減	
公 有 財 産	土 地（地積）	m ²	1,620,324.89	1,618,892.96	1,431.93	
	建 物	木 造（延面積）	m ²	7,470.51	7,222.13	248.38
		非 木 造（延面積）	m ²	326,913.00	316,418.89	10,494.11
		計	m ²	334,383.51	323,641.02	10,742.49
		有 価 証 券	円	50,100,000	50,100,000	0
		出 資 に よ る 権 利	円	667,556,000	667,556,000	0
物 品	自 動 車	台	43	61	△18	
	自動車以外の物品で1品目の取得価格が100万円以上のもの	件	393	395	△2	
	債 権	円	2,124,082,000	1,531,302,000	592,780,000	
	基 金	円	11,691,534,313	11,766,868,420	△75,334,107	
内 訳	公 共 施 設 建 設 基 金	円	812,737,069	1,199,822,609	△387,085,540	
	職 員 退 職 手 当 基 金	円	1,007,365,121	1,184,053,691	△176,688,570	
	財 政 調 整 基 金	円	1,999,958,372	1,840,219,292	159,739,080	
	環 境 緑 化 基 金	円	692,436,778	882,858,108	△190,421,330	
	平 和 事 業 基 金	円	100,000,000	100,000,000	0	
	バリアフリー事業推進基金	円	80,950,465	52,827,391	28,123,074	
	土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	円	4,598,166,325	4,097,216,726	500,949,599	
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	円	575,344,857	362,820,649	212,524,208	
	市 民 体 育 施 設 整 備 基 金	円	679,218,611	712,202,459	△32,983,848	
	学 校 施 設 整 備 基 金	円	96,747,870	274,369,343	△177,621,473	
	減 債 基 金	円	205,119,080	282,541,526	△77,422,446	
	新 選 組 関 連 資 料 収 集 基 金	円	4,964,212	11,559,178	△6,594,966	
	ごみ処理施設整備基金	円	756,152,456	652,771,864	103,380,592	
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	円	67,373,097	98,605,584	△31,232,487	
	福 祉 あ ん し ん 基 金	円	0	0	0	
	国民健康保険高額療養費貸付基金	円	10,000,000	10,000,000	0	
国民健康保険出産費資金貸付基金	円	5,000,000	5,000,000	0		

(1) 公有財産

① 土地及び建物

・土地	1,620,324.89㎡
行政財産	1,529,978.82㎡
普通財産	90,346.07㎡
・建物	334,383.51㎡
行政財産	323,805.99㎡
普通財産	10,577.52㎡

② 有価証券

・当年度末現在高（3団体）	5,010万円
---------------	---------

③ 出資による権利

・当年度末現在高（13団体）	6億6,755万6千円
----------------	-------------

(2) 物 品

・自動車	43台
・物品	393件

(3) 債 権

・多摩都市モノレール株式会社貸付金 当年度末現在高	15億円
・社会福祉法人わかば福社会貸付金 当年度末現在高	110万円
・社会福祉法人吹上会貸付金 当年度末現在高	55万円
・社会福祉法人至誠学舎立川貸付金 （至誠第二保育園万願寺分園） 当年度末現在高	110万円
・社会福祉法人至誠学舎立川貸付金 （しせい太陽の子保育園） 当年度末現在高	1,333万2千円
・特別養護老人ホーム浅川苑運営事業費貸付金 当年度末現在高	800万円
・市立病院改革プラン推進貸付金 当年度末現在高	6億円

(4) 基金

基金は、積立型14基金、果実運用型1基金、定額運用基金2基金である。

当年度末現在高は、116億9,153万4千円で前年度末現在高の117億6,686万8千円と比べ、7,533万4千円(0.6%)の減少となっている。

各基金の当年度末現在高は預金通帳及び証書との照合により誤りのないことを確認した。

各基金の状況は、次のとおりである。

◎ 公共施設建設基金(積立型)

公共施設の建設資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 6,367万円
 - 預金利子 924万4千円
- ・ 当年度取崩額 4億6,000万円
- ・ 当年度末現在高 8億1,273万7千円

◎ 職員退職手当基金(積立型)

職員退職手当の資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 3億1,469万2千円
 - 預金利子 861万9千円
- ・ 当年度取崩額 5億円
- ・ 当年度末現在高 10億736万5千円

◎ 財政調整基金(積立型)

災害復旧、市債の繰上償還その他財源の不足を生じたときに充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 12億4,985万5千円
 - 預金利子 688万4千円
- ・ 当年度取崩額 10億9,700万円
- ・ 当年度末現在高 19億9,995万8千円

◎ 環境緑化基金（積立型）

市内の緑化推進及び緑化保全の資金を積み立てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 6,829万5千円
 - 預金利子 823万8千円
- ・ 当年度取崩額 2億6,695万4千円
- ・ 当年度末現在高 6億9,243万7千円

◎ 平和事業基金（果実運用型）

本市の核兵器廃絶・平和都市宣言並びに国際交流の高揚を図ることを目的として行う事業に要する財源を確保するための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 0円
 - 預金利子 0円
- ・ 当年度取崩額 0円
- ・ 当年度末現在高 1億円
- ・ 預金利子980,000円は、一般会計に収入され、基金の目的の事業費に充てられている。

◎ バリアフリー事業推進基金（積立型）

本市におけるバリアフリー事業の推進を図るための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 3,100万円
 - 預金利子 12万3千円
- ・ 当年度取崩額 300万円
- ・ 当年度末現在高 8,095万円

◎ 土地区画整理事業基金（積立型）

土地区画整理事業の円滑な実施を図るための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 土地区画整理事業特別会計からの積立金 10億4,108万2千円
 - 預金利子 3,274万6千円
 - ・ 当年度取崩額 5億7,287万8千円
 - ・ 当年度末現在高 45億9,816万6千円
- 預金利子は規定に基づき土地区画整理事業特別会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 介護給付費準備基金（積立型）

介護保険法第147条第2項第1号に規定する計画期間における財政の均衡を保つための基金である。

・ 当年度積立金	
介護保険特別会計からの積立金	2億1,207万9千円
預金利子	44万5千円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	5億7,534万5千円

◎ 市民体育施設建設基金（積立型）

市民体育施設の建設資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	0円
預金利子	175万6千円
・ 当年度取崩額	3,474万5千円
・ 当年度末現在高	6億7,921万9千円

◎ 学校施設整備基金（積立型）

小中学校施設の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	1億5,000万円
預金利子	104万3千円
・ 当年度取崩額	3億2,866万4千円
・ 当年度末現在高	9,674万8千円

◎ 減債基金（積立型）

市債の償還の財源を確保し、健全な財政運営に資するための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	2,000万円
預金利子	257万8千円
・ 当年度取崩額	1億円
・ 当年度末現在高	2億511万9千円

◎ 新選組関連資料収集基金（積立型）

新選組関連の資料収集資金に充てるための基金である。

・当年度積立金	
一般会計からの積立金	338万円
預金利子	2万5千円
・当年度取崩額	1,000万円
・当年度末現在高	496万4千円

◎ ごみ処理施設整備基金（積立型）

日野市ごみ処理施設の整備資金に充てるための基金である。

・当年度積立金	1億円
・預金利子	338万1千円
・当年度取崩額	0円
・当年度末現在高	7億5,615万2千円

◎ 介護従事者処遇改善臨時特例基金（積立型）

介護報酬改訂に伴う保険料に充てるための基金である。

・当年度積立金	0円
・預金利子	0円
・当年度取崩額	3,123万2千円
・当年度末現在高	6,737万3千円

◎ 福祉あんしん基金（積立型）

市民生活安定及び福祉諸施策の推進を図るための基金である。

・当年度積立金	0円
・当年度取崩額	0円
・当年度末現在高	0円

- ・ 基金は、年度末をもって整理が行われるため、出納整理期間中における各会計から各基金への積立・取崩は基金としては翌年度の収支となるため、決算書から求められる数字とは異なる。

11 基金の運用状況

定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

◎ 国民健康保険高額療養費貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第57条の2に規定する高額療養費の負担に充てるべき資金を貸し付けるための基金である。

○ 基金の額	1,000万円
当年度末残金	677万2千円
当年度末貸付残額	322万8千円

- ・ 貸付額は、1,992万7千円で前年度2,104万6千円と比べ、111万9千円（5.3%）の減少となっている。
- ・ 償還額は、2,387万3千円で前年度1,769万7千円と比べ、617万6千円（34.9%）の増加となっている。
- ・ 回転数は2.0回で、前年度2.1回と比べると、0.1回（4.8%）の減少を示している。

本基金の運用は、概ね適正に執行されているものと認められた。

◎ 国民健康保険出産費資金貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第58条第1項の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給にかかる出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるに当たり、事務の円滑な実施を図るための基金である。

○ 基金の額	500万円
当年度末残金	410万円
当年度末貸付残額	90万円

- ・ 貸付額は、375万円で前年度720万円と比べ、345万円（47.9%）の減少となっている。
- ・ 償還額は、429万円で前年度800万円と比べ、371万円（46.4%）の減少となっている。
- ・ 回転数は、0.8回で前年度1.4回と比べると、0.6回（42.9%）の減少を示している。

本基金の運用は、概ね適正に執行されているものと認められた。

第3 意見・要望等

日本の経済状況は、景気は着実に持ち直してきているが、自立的回復力はなお弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい環境で推移している。

地方財政を取り巻く環境も相変わらず厳しい状況が続いている。

日野市の平成21年度予算は、法人市民税や景気連動型交付金の大幅な減収により、平成10年度以来再び財政非常事態宣言が行われた中で編成された。

財政が厳しい中でも「市民のあんしん力を高めよう」をメインテーマに市民の「将来的な不安」を払拭する取り組みとして、国や都と連携して雇用創出に向けた事業や保育園待機児童の解消をはじめとする子育て支援の充実、高齢者福祉サービスの充実、教育環境の整備など、重点施策に取り組んだ。また、「第3次日野市行財政改革大綱」及び「集中改革プラン」の趣旨に沿い、前年度の行政評価を踏まえた事業の取り組みに努め、最小の経費で最大の効果が得られるよう、事業の実施方法や実施時期などについて検討が加えられたところである。

一般会計の決算について見てみると、歳入総額が579億6,316万1千円で、前年度比7.3%増加した。歳出総額は552億2,505万7千円で、前年度比5.8%の増加となった。実質収支額は27億2,380万7千円で、前年度比51.7%の増加となった。

財政指標（普通会計）については、財政力指数が1.072で、前年度比0.004ポイント下がった。実質収支比率は8.7%で、前年度比2.9ポイント上がった。公債費比率は5.5%で前年度比0.1ポイント下がった。財政の弾力性を示す経常収支比率は91.4%で、前年度比0.8ポイント上昇した。経常収支比率は、一般的に70～80%が適性水準といわれている。引き続き市税収入等経常的収入の増を図るとともに、経常経費の抑制に努力されたい。

財政運営については、景気低迷が長引き、厳しい財政状況が見込まれる中、今後も財政指標の動きに注意し、適正な運営を進めていただきたい。

市では第5次基本構想・基本計画「(仮称)2020プラン」及び第4次行財政改革大綱・実施計画を策定中であるが、引き続き行財政改革を推進し、新たな施策展開や重点施策に取り組むための財源確保に努めていただきたい。

今後も市民に最も身近な自治体として、市民が安心して暮らしが営めるよう、市民ニーズを的確に捉え、本当に必要な施策やサービスの提供に努めるよう要望する。

1 予算の執行管理について

予算の執行管理については、主管課長及び予算統括者を中心に進め、概ね適正に管理されていた。

しかし、一部において多額の不用額を生じたり、未執行となった事業があった。不用額を生じた理由には、執行段階での経費節減努力や競争入札による契約差金など様々な要因があると思われるが、執行率の低い事業については、精査が必要である。今後も予算の積算から内容を精査するとともに、不用額が見込まれた時は適切に減額補正を行うなど、計画的・効率的な予算執行管理に努められるよう要望する。

21年度の流用件数は122件、流用額は6,097万円であった。前年度に比べて27件、2,016万円減少した。

予算の流用については、事業の変化に即応しなければならないため、やむを得ない場合もあるが、必要最小限で行うべきであり、真にやむを得ないものに限るべきである。しかし、補正予算で減額して流用で増額したり、逆のケースも数件見られた。

今後も適切な予算の積算及び執行管理を行い、流用件数を減らすよう努めていただきたい。

2 収入未済及び不納欠損について

一般会計及び特別会計の収入未済額は、23億6,694万3千円で、前年度に比べて3,796万3千円減少した。不納欠損額は、2億9,209万9千円で1億1,181万5千円減少した。

市税、保険料及び使用料・手数料等は、適切な徴収対策のもと自主財源の確保と負担の公平性に努めていると認める。収納率の向上を図るためには、現年課税分の収納を徹底し、滞納の発生を抑制することが重要である。既に口座振替納税の促進や他市に先駆けてコンビニ収納、クレジットカード収納等、納付方法の多様化を促進しているが、さらに納税者の利便性の向上を図り、収納率の向上に取り組んでいただきたい。また、収入未済については、早期に適切な対応をとるとともに、粘り強い取り組みが求められる。引き続き収入未済の解消に向けて関係部署の一層の努力を期待する。

不納欠損の処分は、納税意識に影響を及ぼすものであるから、引き続き実態を十分に調査し、処分に当たっては厳正に対処されたい。

3 契約事務について

契約事務について、支出負担行為伺書、仕様書、見積書、契約書等の関係書類を審査した結果、概ね適正に処理されていた。

しかし、一部において仕様書の記載が不十分なもの、業務計画書や業務完了報告書など仕様書に定めている書類の提出がないものが見られた。

仕様書は、業者が見積を行う際の前提となるものであるとともに、業務等の指示書であり、履行確認及び検査の根拠となる重要な書類である。

仕様書の作成にあたって、履行内容の記載は、的確でわかりやすいものとする。また同種の契約を毎年行なう場合においても、現行の内容を十分に精査し、実態に即したものとなるよう留意されたい。

その他に、支出負担行為伺書兼業者選定伺書の起案日よりも前に見積書を徴取している、委託業務請書に収入印紙が貼付されていない、随意契約において契約担当主幹の合議がない等の不備も見られた。

また、市では多くの随意契約の締結を行っているが、随意契約の締結にあたっては、公正性、透明性、経済性等の観点から、より厳密さが求められているので、今後も契約担当課の通知を順守し、適切な契約手続きを執行するよう要望する。

平成21年度東京都26市決算状況〈普通会計〉

◎ 財政力指数は、1.072で前年度1.076と比べ、0.004ポイントの減少となっており、26市平均と比べ、0.008ポイント高くなっている。

- ・ 財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除したものであり、指数は必要一般財源（基準財政需要額）のうち、どの程度、税収入でまかなえるものかを示すもので、「1」を基準にしてそれ以上であれば財政力が強いとされ、それ以下であれば、数値が下がるほど弱いとされている。この指数は、過去3か年平均で算出される。

◎ 実質収支比率は、8.7%で前年度5.8%と比べ、2.9ポイントの増加となっており、26市平均と比べ、3.8ポイント高くなっている。

- ・ 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額が「形式収支」で、当該年度の現金の帳尻を示し、この形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものを「実質収支」という。翌年度に繰り越すべき財源の内訳は、①継続費逡次繰越額、②繰越明許費繰越額、③事故繰越繰越額、④事業繰越額、⑤支払繰延額の5項目である。健全財政の立場から実質収支で赤字を生まないようにしなければならないが、逆に黒字額が多ければ多い程、地方公共団体の財政運営として好ましいともいえない。実質収支の黒字額は概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいといわれている。

◎ 公債費比率は、5.5%で前年度5.6%と比べ、0.1ポイントの減少となっており、26市平均と比べ、1.7ポイント低くなっている。

- ・ 公債費比率とは、一般財源総額に対する公債費の割合である。公債費は義務的経費であり、高くなりすぎると財政硬直化の要因となる。このため、起債依存度とともに起債発行の歯止めの一つの指標とされており、10%を超えないことが望ましいとされている。施行制度上では、公債比率（公債費充当一般財源の標準財政規模に対する割合）の過去3年度間の平均が20%を超える場合、国は当該地方公共団体の起債を制限することとしている。ただし、この場合は普通会計における標準財政収入額に対する元利償還金の比率となっており、公債比率が大きくなっている。

◎ 経常収支比率は、91.4%で前年度90.6%と比べ、0.8ポイントの増加となっており、26市平均と比べ、1.8ポイント低くなっている。

- ・ 経常収支比率とは、経常的に使われる経費に充てる一般財源に対し経常的に収入となる一般財源の割合を示すもので、財政構造を見る一つの尺度とされている。経常的経費というのは、いわゆる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のほか物件費、補助費等を含むもので、一般財源との割合が80%台を超えると、都道府県の場合、危険ラインといわれており、都市にあっては75%程度に収まるのが妥当と考えられている。

2.6 市決算状況表